

資料No.1-2

小

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【平成29(2017)年度】

年度戦略(小戦略) 評価シート

平成30年6月
飯田市総合政策部企画課

目次

1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
1-①	「新たな産業振興の拠点」の形成	1
1-②	新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦	3
1-③	地域産業の担い手確保	5
1-④	企業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進	9
2	飯田市への人の流れをつくる	
2-①	飯田だから実現できるライフスタイルの提案	11
2-②	【再掲】ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる（20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）	15
2-③	「結いのまち」飯田においでなんしょ	17
2-④	地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション	21
2-⑤	魅力的な中心拠点の形成	23
3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む	
3-①	飯田らしい小中連携・一貫教育の推進	25
3-②	地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進	27
3-③	LG（地域・地球）飯田教育の充実	29
3-④	ICTを活用した教育課題への対応	31
3-⑤	高校生を対象とした地域人教育の推進	33
4	自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	
4-①	「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ	35
4-②	国指定の史跡名勝の保存・整備・活用	37
4-③	人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上	39
4-④	「地域振興の知の拠点」の形成に向けた取組みの推進	41
4-⑤	遠山郷の魅力の顕在化と情報発信	43
5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
5-①	信頼と絆で応援、健康な子育てのまちづくりの推進	45
5-②	すべての子どもの安心と希望の実現（子どもの貧困対策）	49
5-③	「飯田版！上質な子育て環境」づくり	51
5-④	結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	53
6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
6-①	地域、家族とともに進める健康づくり	55
6-②	介護予防の推進	57
6-③	みんなで食べよう楽しい食事（食育の推進）	59
6-④	歩こう動こう プラステン（＋10分）	60
6-⑤	歯と口の健康づくり	61
7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
7-①	多様な主体による日常生活における支援	63
7-②	認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実	65
7-③	地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現	67

8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	
8-①	ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	69
8-②	地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援	71
8-③	地域自治を守り育むための仕組みづくり	73
8-④	中山間地域をもっと元気にしてみまいか	75
9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	
9-①	誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	77
9-②	市民活動団体のパワーアップ！	79
9-③	共生のためのユニバーサルデザイン	80
9-④	多様性を地域に活かす言語バリアフリー	81
10	豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる	
10-①	環境意識を醸成する人づくり地域づくり	83
10-②	再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり	85
10-③	リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり	87
10-④	地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進	89
10-⑤	ユネスコエコパークから広がる森と動植物の保全	90
10-⑥	リニア時代を見据えた生活環境保全	91
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	
11-①	命と生活を守る市民防災力の向上	93
11-②	みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり	95
11-③	緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上	97
11-④	災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	99
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	
12-①	「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備	101
12-②	駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	103
12-③	リニア時代を見据えた土地利用計画の策定	105
12-④	リニア事業に関連する社会基盤の整備	107
12-⑤	リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現	111
12-⑥	リニア時代を見据えたICTの活用とその基盤の整備	114

基本目標 1**若者が帰ってこられる産業をつくる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****① 「新たな産業振興の拠点」の形成**

- ◇旧飯田工業高校施設に（公財）南信州・飯田産業センターを移転するとともに、公的試験場機能を高めて、関係機関と連携しながら様々な「知」が集積する産業振興の拠点を整備します。そのために、旧飯田工業高校の施設改修工事を南信州広域連合から事務の委託を受けて実施します。
- ◇旧飯田工業高校施設を活用して実施される信州大学航空機システム共同研究講座を支援し、将来的な高等教育機関への移行を意識し、航空機分野において世界に通用する高度な人材育成につなげます。
- ◇公的試験場機能の試験検査評価機器を有効に活用し適切な運用ができるよう体制の構築と必要な人材育成のための取り組みを実施します。

主管課／主な関係課

工業課／企画課、地域計画課、財政課

□これまでの成果

- ・長野県などの関係機関や地元住民の理解と協力を得ながら、旧飯田工業高校の体育館棟の改修工事を行い、1 階に環境試験機器や電波暗室などの公的試験場機能、2 階に研修・研究や商談・展示に広く活用できるホール機能を整備しました。
- ・南信州・飯田産業センターを移転・機能拡充するために旧機械科棟の整備に着手するとともに、駐車場等の外構機能の整備に向けて、県をはじめとした関係機関と調整を進めました。
- ・平成 29 年 4 月に信州大学が開講した「信州大学航空機システム共同研究講座」で学ぶ修士課程の学生（3 名）に対して、環境変化に伴う負担軽減を図るため、飯田下伊那 14 市町村が企業版ふるさと納税を活用して支援するほか、講座で行う教育研究への支援を行いました。
- ・公的試験場機能として、国内最大級の防爆性試験評価装置の整備や EMC 試験室の増築・改修を行いました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・「産業振興と人材育成の拠点」は、新たな時代のニーズに対応する産業づくりに向けて、産業界はもとより、国・県、郡市民、地元住民の期待・関心がさらに高まることが予想されます。
- ・信州大学航空機システム共同研究講座は、産業界への高度専門人材の輩出や地域産業を担う人材の育成が期待され、将来的には高等教育機関の設置に対する期待が高まります。
- ・環境試験機器の導入により、航空機システム産業の研究開発推進や、地域産業の高度化、高付加価値化を目指す新たな研究開発の取り組みが促進されることが期待されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・産業振興と人材育成の拠点は、地域内外の利用者に魅力的で使いやすい施設となるよう、関係者や利用者と調整し、整備を進める必要があります。
- ・平成 31 年 1 月に予定する産業振興と人材育成の拠点での業務開始が円滑に進むよう、的確な整備に向けて、長野県や南信州広域連合と十分な調整を行う必要があります。
- ・（公財）南信州・飯田産業センターが「産業振興と人材育成の拠点」の指定管理者となることが想定されるなかで、将来的な産業センターの経営を含めた運営の検証を行う必要があります。
- ・信州大学航空機システム共同研究講座で学ぶ学生及び研究費支援のため、企業版ふるさと納税制度を活用して学生数に応じた企業の支援を確保することが必要です。

- ・公的試験場の試験機器を管理運営できる専門人材の確保が喫緊の課題です。

□今後の方向性

- ・「新たな産業振興の拠点」整備事業の仕上げと拠点における各種機能のスタートに向けた準備を関係機関と連携して進めます。
- ・信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援のため、企業版ふるさと納税を活用した新規会員の拡大に努め、コンソーシアムの支援機能を強化します。
- ・公的試験場の機能強化のために、環境試験や食品分析などの試験機器を導入し利用の促進を図るとともに、適切な管理運営のための人材育成と運営体制の確保に取り組みます。

□成果を表す特徴的な事例

第Ⅱ期工事箇所



飯田工業高校跡地



第Ⅱ期工事 外観

【1階 内観】



試験場エリア



防爆性試験評価装置

【2階 内観】



エントランス



ホール

基本目標 1

若者が帰ってこられる産業をつくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦

- ◇航空宇宙産業分野のほか、健康医療・食品産業・農林業などの各分野で、異業種が連携した新たな産業クラスターの形成を推進し、商品開発を推進するとともに、販路の拡大により外貨を獲得して、さらなる新分野への進出と雇用の拡大につなげます。
- ◇地理的表示(GI) 保護制度に登録された市田柿をはじめとした世界に発信できる地域ブランド・地域製品の魅力を活かして、農畜産物の産地強化の支援や海外も視野に入れた新たなマーケットへの展開を推進します。

主管課／主な関係課

工業課／工業課、農業課、林務課

□これまでの成果

- ・製造分野においては、航空機システムの生産体制の強化のため生産技術や品質保証における技術指導を実施しました。また、メディカルバイオクラスターでは地域内医療連携システムや調剤薬局にかかる先進地事例等の情報共有を図るほか、地域内医師との協働による医療機関内課題解決型製品開発を進め、学会等で試作品を披露しました。
- ・農業分野では、市田柿の GI 登録団体等と連携して中国語・英語版リーフレットを作製し、市場や輸入業者等と連携してマレーシア・香港・台湾での市場調査やプロモーションを実施しました。また、三遠南信地域（浜松市・豊橋市・田原市・飯田市）連携事業として、マレーシアにおいて市田柿、南水、シャインマスカットのプロモーションとバイヤー招聘に取り組みました。さらには、市田柿特認生産者制度による中核的農家の育成に取り組み、H29 年度末現在で 55 名を特認生産者として認定し、品質向上に向けて加工設備等の施設整備を支援しました。
- ・林業分野では、飯田市上郷野底山財産区を含む南信州森林認証協議会により、平成 30 年 1 月に森林管理認証を取得しました。併せて、認証森林内の路網整備により認証材の搬出環境を整えており、今後 5 ヶ年で約 3,000 m³の木材搬出と将来伐期を迎えた際の 20,000 m³以上の利用が見込まれています。また、環境に配慮した飯田版 ZEH モデル住宅について若手建築士による検討が進んでいます。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・製造分野では、機械加工業界が盛況なため主力以外の航空機部品加工事業の分野に生産を拡大することが難しい企業があります。また、生産性の向上を図るために AI への対応や IOT 導入による経営革新への対応が求められています。
- ・農業分野では、平成 28 年 7 月に市田柿が GI 登録されてから 2 シーズン目となり、農業者をはじめ関係事業者等への周知が図られ GI への移行が進んでいます。そうした中で、生産団体においても、販売先として海外展開への意欲が高まっています。
- ・林業分野では、環境に配慮した商品選択や企業行動への転換を推進する市民活動が展開されています。一方で、各々の地域での認証材の供給には限度があることから、近隣市町村等で協定を締結し認証材の安定供給体制を構築し大規模な需要に対応している地域があります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・10 年が経過する航空機産業への取り組みでは、この地域として製品出荷額の増大を目指す必要があります。

- ・新たな産業分野への進出や産業の高付加価値化は、研究開発から事業化までのサポートはもとより、大学・研究機関との連携を深め、研究シーズの掘り起こし、技術動向の把握や市場調査等が必要です。
- ・市田柿の GI への移行が進んでいるものの、一部には市田柿以外の名称で販売している農家が存在するため、地域共有の財産として地域全体で品質向上に取り組むとともに、海外への販路拡大に向けては、輸送期間を含めた賞味期限の設定や包装形態を検討していく必要があります。
- ・森林認証制度の認知度は低く認証材の販路も確立されていないことから、管内関係団体や広域連携により制度の普及啓発や販路を開拓していく必要があります。

□今後の方向性

- ・産業振興と人材育成の拠点を活用する中で、航空機産業では受注開拓に対する支援の強化、メディカルバイオクラスターでは開発力と販路開拓の強化のための支援、食品産業ではデザインを意識した新製品の開発支援など、企業と大学・研究機関との連携を深め、技術革新を意識した取り組みを行います。
- ・市田柿のブランド化、品質向上のための施設整備等の支援により生産基盤の強化を図り、販売面においては、関係機関と連携して海外を含めた消費拡大と販路拡大に取り組みます。また、食品産業や観光等他産業と連携した海外プロモーションについても検討していきます。
- ・森林認証制度への理解を求めると共に、関係機関等との連携により認証材を含めた地域産材利用の普及と販路拡大を図ります。また、森林の主伐や搬出間伐を促進し認証材を含めた地域産材の供給量の安定化を図ります。

□成果を表す特徴的な事例

- ・飯田市立病院褥瘡対策チームとの連携商品、体につけるクッション「床ずれラックン」を発表
- ・健和会病院福村医師との連携商品「リハビリシューズ」を学会発表



三遠南信連携事業 マレーシア



地域団体商標海外展開事業 台湾

市田柿・干柿の生産実績

	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
①栽培総面積 (ha)	500	495	492	492	492
②結果樹面積 (ha)	485	480	477	477	477
③生柿生産数量 (t)	7,857	8,640	9,445	9,016	6,440
④市田柿出荷量 (t)	-	2,411	2,235	2,571	1,894
特殊事情			高温多湿	高温多湿	凍霜害

※①～③は、南信州地域振興局（推定数値）、④は、市田柿ブランド推進協議会調べ

基本目標 1

若者が帰ってこられる産業をつくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ 地域産業の担い手確保

- ◇リニア時代を見据えて、産学官金の連携により地域産業の理解と地域への愛着を高める取り組みを支援し、各産業分野における将来を支える担い手の確保につなげます。
- ◇地域産業と地域の企業への理解を深め、高校卒業後及び進学後の地元への定着・回帰を促進するために、高校生を対象として、長期休暇を活用したインターンシップ制度を構築します。
- ◇新規就農相談会、ワーキングホリデーの受入れ等による新規就農への誘導や後継者の育成支援により、農業の担い手確保を進めます。また、機械や施設整備による省力化や効率化等の取組によって意欲ある農業者の経営安定を支援し、魅力ある農業の実現を目指します。
- ◇「いいだ森林学校」における森林ボランティアや森林サポーター等の養成など、森林を支える側の主体を増やすとともに、林業現場の技能者に係る技術力アップを図ります。
- ◇地域資源を掘り起こし新たな視点での産業を興すことを目指す起業家・創業家の受け入れ、育成を支援するとともに、起業後の安定経営に向けた一貫した支援を行います。
- ◇商店街の空き店舗を再活用して起業・創業する若者への支援を強化します。

主管課／主な関係課

産業振興課／工業課、農業課、林務課、金融政策課

□これまでの成果

- ・企業・高校との連携により、高校生が進学しても長期に亘って企業との関係性が継続し、交流を深めることで U ターン就職に結びつくモデル事業を新たに構築しました。
- ・農業分野における担い手不足を解消するため、J A、市町村を構成員とした担い手誘致を推進する「南信州・担い手就農プロデュース」を立ち上げ、新規就農相談会を充実させることで、J A 研修制度による研修生の誘致につながりました。
- ・いいだ森林学校を開講したことで、徐々に森林整備を自ら行おうとする市民が増えてきています。また、架線系技術講習会を実施し、森林事業体の技術向上につながりました。
- ・公的な新事業創出支援協議会「I-Port」を創設したことで、地域の起業力や事業展開力の向上につながる環境が整い、相談案件が増加の傾向にあります。
- ・空き店舗の活用と事業承継とをつなぐ新たなビジネスモデルが生まれました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・有効求人倍率が連続して 1.0 倍を上回り、企業の求人意欲は高いものの、職業別では、専門的・技術的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業を中心に、人手不足が恒常的且つ深刻化が増えています。
- ・農林業の分野においては、これまで以上に担い手の高齢化と担い手不足が拡大し、その対策が急務となっています。
- ・人材不足を解決する手段として、女性や外国人労働者、高齢者等の活用や IOT、AI やロボット導入のほか、労働生産性を高め、魅力ある職場づくりを進めるなど、労働環境も整えていく必要があります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・全国的な人口減少時代を迎え、生産人口が減少する中で、全ての産業分野において、これまで以上に人材不足が深刻化するため、早期に地域全体で人材確保取り組む必要があります。
- ・地域ぐるみで一貫したキャリア教育の推進や高校生を対象とした地域人教育の充実を図るなど、産学連携をはじめ、地域全体で人材サイクルの構築を実現していくための取組を強化していく必要があります。

□今後の方向性

- ・都市部の若者世代を中心に、地域内の求人情報やベンチャー立ち上げに向けた事業環境を紹介し、人材の流動性を高めることで、仕事と人のマッチングを図っていきます。
- ・若者世代や外国人等を選択される魅力的な地域にするとともに、Uターン就職を積極的に進めていきます。
- ・短期的且つ長期的な視点に立ち、全産業分野を対象とした人材不足を解消するための対応策の明確化を図っていきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・「結いターンキャリアデザイン室」における相談者の経歴等の情報を事業所に紹介し、相談者と事業所のマッチングにより、地域内就職に結びついています。



就農相談会の様子



就農相談者の現地訪問会



いいだ森林学校の様子



架線系技術研修会の様子

I-Port の設置



「ハジメマシテ、飯田」のトップページ



ビジネスプランコンペの準大賞授賞案件



基本目標 1**若者が帰ってこられる産業をつくる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****④ 産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進**

- ◇新たな産業用地の確保に向けて、三遠南信自動車道の開通も見据え、自然と共生する新たな産業団地整備を早急に進める。また、工場適地の有効活用策を推進する。
- ◇リニア時代を見据え、地域再生計画に基づく本社機能の移転や研究開発型企業の誘致を図るとともに、その拠点を整備する支援や、高度専門人材の誘導を促進する。

主管課／主な関係課

工業課／農業課、林務課、地域計画課、土木課

□これまでの成果

- ・新たな産業団地整備として、三遠南信自動車道（仮称）龍江 I C 周辺において自然環境調査の他、各許認可申請に向けて、県をはじめ龍江地区及び用地関係者との協議を進めました。また周辺市道改良工事に一部着手しアクセス道路に対する利便性の向上を行いました。
- ・松尾地区において産業用地としての土地を新たに確保しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・平成 30 年 3 月に三遠南信自動車道（飯橋道路 2 工区）龍江 I C～飯田上久堅・喬木富田 I C の区間（22.1 k m）が開通し、産業団地整備周辺のアクセス道路については整備が計画的に進んでおり、更には天竜峡 I C～龍江 I C 区間（H31 年度開通予定）の開通効果が期待できます。
- ・地域未来投資促進法など国の制度を活用した立地支援制度が整備されました。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・新たな産業団地整備については、三遠南信自動車道天竜峡 I C～龍江 I C 区間の開通予定（H31 年度）に合わせ分譲開始するために整備を進める必要があります。
- ・市内 4 カ所の工業適地を中心に、産業用地として相応しい土地利用が可能な用地を企業誘致の受け皿として確保し、立地に繋げることが必要です。

□今後の方向性

- ・産業団地整備については、年次計画により各種許認可申請を行う他、事業関係者との合意形成を進めスケジュールに沿って事業を推進します。
- ・産業用地として相応しい用地の確保については、戦略的に確保に向けた取り組みを推進します。
- ・取得した産業団地や工場適地は、早期分譲など企業が有効活用できるように立地への促進に取り組めます。

□成果を表す特徴的な事例

H29 年度 市道 1-71 号堀廻萩ノ平線 道路改良工事
(新産業用地整備事業)

着手前・完成 終点位置



着手前



完成

基本目標 2**飯田市への人の流れをつくる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案**

- ◇移住者の相談から定住を支援するための仕組や体制を構築し、農ある暮らしなど飯田の魅力を発信しながら、飯田だから実現できるライフスタイルを提案します。
- ◇自然豊かな環境や地域住民との交流を通し、テレワーク型の働き方や地域資源を活用した起業など、暮らしや仕事、学びを実践しやすい地域として、世界から関心を集めて交流人口を増やします。
- ◇飯田の資源や人材を活用し、地域と連携した自然型保育やグローバルな視点を育む特色ある教育活動の展開により、飯田で子育てしたい移住者を増やします。

主管課／主な関係課

ふるさと定住支援課／産業振興課、農業課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、IIDA ブランド推進課

□これまでの成果

- ・ふるさと定住支援課と結いターンキャリアデザイン室が連携し、首都圏や中京圏における南信州地域の市町村合同の移住相談会等に 11 回参加して移住希望者への地域紹介と相談活動を行い、継続相談や移住につながるケースが出ています。
- ・移住相談者と事業所の求人とのマッチング機能を強化することで職への支援を行いました。
- ・20 地区が進める田舎へ還ろう戦略が新たな取組としてスタートし、各地区の自治振興センター職員を中心とする検討会議を実施しました。
- ・「南信州担い手・就農プロデュース」との協働により、就農相談会や現地訪問会を実施し、農業研修生の定着を図りました。
- ・教育移住も視野に入れた宇宙留学サマーキャンプでは、講師として社会教育機関や社会教育活動団体、大学、企業など、様々な主体が関わり、県外からの生徒も参加して実施しました。
- ・市内全小中学校が「飯田コミュニティスクール」となり、地域の特色を生かした学校づくりをさらに進められる仕組みが整いました。
- ・都内シェアオフィス等において、関係機関等と連携した人的ネットワークを広げる取組を行った。
- ・公立保育園全 16 園の他、民間保育園 4 園を加えた 20 園で「信州やまほいく」の認定を受けました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・全国的に人口減少と少子高齢化が進む中であって、移住・定住の推進は、各自治体における人口減少の歯止めのための重要な取組の一つとなっていることから、全国で移住者の奪い合いの状況となっており、今後は更に激化することが予想されます。
- ・若年層の移住相談者が全国的に増加傾向にあり、移住地選択の要件として、「就労の場があること」の他、移住に係る希望事項も多様化してきています。
- ・移住・定住の推進は、人口減少と少子高齢化が進む自治体にとって歯止めのための一つの取組となっています。全国で移住者の奪い合いの様相を呈してきており、今後は更に激化することが予想されます。
- ・様々な移住者の希望がある中で、その実現には市町村単独の受入ではなく、南信州地域という広域的な連携も不可欠です。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・各地区の魅力や特色を明確にし、飯田だから実現できるライフスタイルの提案にどのように独自色を打ち出し、他との差別化が図れるかが課題となります。
- ・移住者の受入には、その地域に住む人々の意識も重要となります。

□今後の方向性

- ・定住までの一貫したサポート体制の構築に向けて、関係課と連携した取り組みを強化します。
- ・地域の魅力の情報発信と共に、各地区の取組や受入態勢の構築を図っていきます。
- ・様々な団体や企業等と連携した新たな発想による暮らしや仕事、学びを実践しやすい地域など、詳細な案内を行うことにより、相談者の移住への意識を高めます。
- ・移住を考えるうえで「生活コスト」が判断材料の一つとなるため、移住後のトータルコストを比較しPRを強化します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・平成 29 年度移住者捕捉アンケート及び行政サポートによる県内市町村別移住者数：別紙

平成29年度
移住者捕捉アンケート及び行政サポートによる市町村別移住者数

(単位:人)

市町村	移住者捕捉 アンケート	行政サポート	市町村	移住者捕捉 アンケート	行政サポート
長野市	28	60	松川町	6	4
松本市	44	21	高森町	1	0
上田市	35	96	阿南町	0	0
岡谷市	87	21	阿智村	0	14
飯田市	47	39	平谷村	0	3
諏訪市	9	2	根羽村	0	0
須坂市	33	30	下條村	0	9
小諸市	85	33	売木村	5	0
伊那市	8	65	天龍村	1	4
駒ヶ根市	16	85	泰阜村	4	9
中野市	22	2	喬木村	1	4
大町市	35	26	豊丘村	26	22
飯山市	60	42	大鹿村	7	2
茅野市	0	40	上松町	0	4
塩尻市	17	8	南木曽町	0	2
佐久市	121	55	木曽町	1	10
千曲市	0	4	木祖村	0	4
東御市	6	9	王滝村	2	14
安曇野市	131	90	大桑村	16	0
小海町	0	2	麻績村	5	11
佐久穂町	0	13	生坂村	0	6
川上村	1	0	山形村	11	0
南牧村	0	0	朝日村	2	0
南相木村	0	7	筑北村	3	2
北相木村	0	2	池田町	32	1
軽井沢町	30	0	松川村	40	16
御代田町	16	1	白馬村	15	3
立科町	60	5	小谷村	1	6
長和町	9	8	坂城町	21	0
青木村	8	11	小布施町	13	25
下諏訪町	114	6	高山村	2	8
富士見町	60	12	山ノ内町	13	6
原村	13	16	木島平村	3	4
辰野町	0	13	野沢温泉村	1	1
箕輪町	0	8	信濃町	2	11
飯島町	0	23	飯綱町	15	6
南箕輪村	22	5	小川村	15	38
中川村	0	0	栄村	0	5
宮田村	46	29	県捕捉分	-	131
			合計	1,427	1,274

基本目標 2

飯田市への人の流れをつくる

※基本目標 8 から再掲

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 【再掲】ふるさとパワーアップ！20 地区の個性を輝かせる
 （20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）

- ◇20 地区の個性を輝かせる各地区の重点事業＝「田舎へ還ろう戦略事業」を実行するため、ふるさと納税を原資とした交付金を交付し支援します。
- ◇地域の課題を抽出し解決方法を検討する中で、地域おこし協力隊、集落支援員、生活支援コーディネーター等の制度を活用した有効な支援策の研究を進めます。

主管課／主な関係課

ふるさと定住支援課／ムトスまちづくり推進課、企画課

□これまでの成果

- ・人口減少をくいどめ、地域活力を維持増進しながら持続的な地域づくりを進めていくため、20 地区の魅力と個性の掘り起しを行い、住民が将来にわたり住み続けることと、都市を中心とする地域外からの移住・定住促進を図る取組である「田舎へ還ろう戦略」を、地域の現状や特徴をいかして進めることを具体的な取組としました。また、この取組を進める財源を確保するためのふるさと納税の仕組みを活用した 20 地区応援隊制度の創設や、定住、移住受入れのための空き家活用の取組を行いました。
- ・平成 29 年度は、こうした取組を支援する自治振興センターを中心とする職員チームの意識醸成や能力形成を図るための研修・検討会を 17 地区で 16 回開催すると共に、外部アドバイザーを招いた学習会も含めて重点的に実施し、支援機能を高めました。
- ・人口減少への危機感が大きい中山間地域の地区では、移住・定住につながる交流人口や関係人口（地域ファン）の拡大に向けた具体的な取組が始まってきている地区も出てきています。
- ・20 地区応援隊のふるさと納税については、制度を 6 月に創設して募集を開始しました。12 月には地区から随時情報の更新が行える特設サイトの構築を行った結果、平成 29 年度には 5 地区へ 9 件、合計 297,000 円の寄付があり、対象地区の地域振興活動の財源となりました。また、この仕組みを、事業構想大学院大学が実施したふるさと納税地方創生研究会において市長より報告すると共に、総務省発行のふるさと納税活用事例集にも特徴的な事例として掲載されました。
- ・空き家対策については、飯伊不動産組合との協定に基づき平成 28 年 6 月から運用開始した空き家バンクの仕組みと、これと連動させた所有者の環境整備、利用者の改修、子育て世帯の引越等の経費補助により空き家活用を推進しました。（H28～29 実績；登録空き家 26 軒、利用登録者 38 人、成約 14 件、補助対象 15 件）
- ・空き家審議会や、関係団体等で構成する空き家検討会議において、危険な空き家対策の検討と共に、活用策についても検討を重ね、空き家の所有者に向けた問答集の作成や所有者アンケートを実施しました。また、各地区にも調査状況の報告と共に、問答集の活用やアンケート結果の情報提供を行いました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・国勢調査を基準とした人口推計値で、市の人口が 10 万人を切る状態となってきました。今後も人口減少の流れが続くものと予想されます。
- ・各地区においても、田舎へ還ろう戦略の取組を始めとする主体的な動きが出てきています。
- ・田舎へ還ろう戦略を推進するため、結いターンキャリアデザイン室と連携した移住相談を行いました。自治体間での移住者獲得合戦の状況になってきています。
- ・都市部住民の農山漁村地域への移住希望は 3 割を超え、この傾向は若年層に顕著であること、都市部からの移住者が増加している過疎地域の区域が拡大していること、条件不利地域や小規模区

域への移住者が増えていること等の田園回帰傾向が進んでいます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・急速な人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持増進していくためには、地区の実態、課題、特性に応じた取組方策（戦略）を地域ぐるみで検討していくことと、当面の重点を定めた試行錯誤を住民主体で行っていく必要があります。
- ・移住定住促進については、全国的に取組の開始時期が早い地域ほど移住者が増加している傾向がみられ、行政施策と地域が一体となった総合的な受け入れ体制が整っていることや、キーとなる人との出会いが移住要因となること（「固有名詞移住」）等が指摘されており、こうしたことを踏まえた行政と地域の協働による取組が必要です。
- ・地域の魅力と個性、それらを形づくる地域資源や人的ネットワークを最大限に活用しながら交流人口を拡大し、それを関係人口の拡大、定住人口の拡大につなげていく戦略的な取組が必要です。このためには、都市圏に向けた P R 方法や移住者向けの情報発信、受入態勢の構築等を検討する必要があります。
- ・複雑多様化する地域課題への対応や、地域づくりに新たな発想・手法が必要な時代にあつて、住民主体の地域づくり活動への支援機能の強化が必要になってきています。更に、地区により特色の違いや取組への温度差があるため、全体の意識啓発と共に地区毎の取組への丁寧な対応を行っていく必要があります。
- ・20 地区応援隊の取組は、使途の見える化や人的なネットワークに繋がる継続的な取組としていく必要があります。

□今後の方向性

- ・「田舎へ還ろう戦略」については、引き続き職員チームの意識醸成や能力形成を図りながら、30 年度からは、戦略に基づく実践活動が進展するよう、各地区における住民主体の取組を本格化させていくための検討組織の立ち上げや、各地区の課題と取組内容に応じた住民主体の実行部隊の立ち上げ、外部支援体制づくりを支援します。
- ・29 年度に立ち上げたふるさと納税の仕組みを活用した 20 地区応援隊の取組は、地域のイメージや魅力を発信する段階から、プロジェクトへの支援を求め、持続的な人的ネットワークを構築する段階へとステップアップさせていきます。
- ・空き家活用については、不動産事業者の協力を得た空き家バンクの物件及び利用者の登録拡大を図るとともに、これと連携した地区別の支援体制の構築を支援しながら移住定住につなげます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・地区指定のふるさと納税では、29 年度に 5 地区へ 9 件、合計 297,000 円の寄付がありました。
- ・総務省発行のふるさと納税活用事例集に、優良事例として掲載されました。

地区	寄附受領額	件数	備考
座光寺	50,000 円	1	渋谷区との交流事業に活用
松 尾	30,000 円	1	子育て支援活動に活用
下久堅	82,000 円	2	都市農村交流事業に活用
上 郷	10,000 円	1	リニアを見据えた森林公園づくりのイベントに活用
上 村	125,000 円	4	小水力発電事業の推進に活用
合計	297,000 円	9	内、クレジットカード決済 2 件

基本目標 2

飯田市への人の流れをつくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③「結いのまち」飯田においてなんしょ

- ◇まちなか、天龍峡、遠山郷エリアを中心とした飯田の観光資源の掘り起こしと磨き上げ、それに伴う地域の担い手の強化により、観光産業・観光地の競争力の向上を図るとともに、南信州圏域の広域連携によりこの地域固有の魅力ある観光プログラム（ツアー、お勧めコース等）を、官民連携して創造します。また、県・ＪＲグループ・市町村等が連携して実施する「信州ＤＣ（デスティネーションキャンペーン）」を観光振興のチャンスと捉え、積極的なＰＲ活動により全国からの誘客を図ります。
- ◇地域の暮らしや文化に関心を持つ外国人旅行者に、地域の誇りと生きざまに接する「ほんもの体験」を提供し、体験型観光によるインバウンドを推進します。ターゲット国の研究を行いながら、民泊の受入れ農家、体験プログラムのインストラクター、関係団体等との連携を図り、外国人旅行者のニーズにあった観光プログラムを造成します。併せて、農家民泊の普及を図ります。
- ◇ICT（情報通信技術）等を活用した旅行者動向や口コミ情報のデータ収集と調査分析を進め、効果的なプロモーション展開を図ります。
首都圏における飯田の情報発信拠点の活用等により、飯田の知名度の更なる向上に努めます。
観光ホームページやパンフレット等のご当地情報の充実、市民や旅行者によるＳＮＳ等を使った多面的でタイムリーな情報拡散を図り、飯田に訪れたくなる人を増やします。
- ◇観光地域づくりの舵取り役でありプラットフォームとして、この地域の広域観光に関する戦略策定と、その戦略を実行する組織体制（南信州版DMO）の実現化に向けた（株）南信州観光公社の機能強化等の検討をします。

主管課／主な関係課

観光課／農業課、IIDA ブランド推進課

□これまでの成果

- ・従来の桜守の旅、産地ツアー、和菓子ツアーに加え、大河ドラマ「おんな城主直虎」の活用、飯田古墳群探訪など飯田ならではの地域資源を活かしたプログラムを造成し、ツアーを催行することで新たな客層への情報発信と新たな地域の魅力発信を進めました。
- ・道の駅遠山郷を核とした遠山郷の一体的な観光振興に向けて、遠山郷観光協会、（株）上村振興公社、（一財）飯田市南信濃振興公社と連携し、「地域がつくるツアー」に取り組み発信しました。また、遠山郷の若者の活動を支援し、遠山郷と地区外の若者のネットワークの拡大を図りました。
- ・天龍峡再生及び地域活性化の一つの拠点として、天龍峡温泉交流館「ご湯づくり」がリニューアルオープンしました。ミニコンサートや物販のイベント等も実施する中で、年度末までに43,000 人を超える来館者がありました。また、地域主催による「天龍峡花祭り」「名勝天龍峡をどり」などの誘客イベントへの開催支援を行いました。
- ・信州デスティネーションキャンペーン（信州ＤＣ）に参画し、ＪＲ飯田線秘境駅号のツアー造成や観光キャラバン、物販を通じて情報発信等を飯田観光協会と連携実施し、誘客を図りました。
- ・（株）南信州観光公社、飯田観光協会と連携し、外国人旅行者に向けた体験型プログラム及び観光パンフレットの多言語化を図りました。また、飯田への来訪者が安心・安全、快適にインターネット

- トにつながる環境にするため、観光施設ほか市内 10 施設に公衆無線 LAN を整備しました。
- ・外国人に IIDA を知っていただくため、多言語と映像で紹介するインバウンドサイトを、IIDA ブランディング PJ、京都外国語大学との連携により構築しました。
 - ・発地として市場の大きい首都圏での飯田の情報発信として、品川エリアほか、渋谷区・港区や東京駅で、物産展や P R 活動を展開し、個人旅行者向けモデルコースの提案チラシも配布するなど誘客を図りました。
 - ・㈱南信州観光公社の機能強化として、地域振興室（DMO 設立準備室）が設置されました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・国内外を問わず旅行形態が団体旅行から個人旅行へ変化しており、今後も個人客の増加が予想されます。そうした中で、地域の暮らしや文化に関心を持つ旅行者が増えると予想されています。
- ・三遠南信自動車道（仮称）天龍峡大橋が、平成 31 年度に開通予定です。また、将来見込まれている三遠南信自動車道全線開通により、遠州・三河方面からの来訪者の増加が予想されます。
- ・遠山郷の若者が主体となった活動や、天龍峡活性化に向けた近隣企業等でつくる「天龍峡 300 万人会議」発足等、地域内での新たな活動や連携が生まれています。
- ・観光市場は訪日観光消費が伸びる一方、国内旅行消費は横ばい状態の中、国では訪日外国人旅行者数の 2020 年目標を 4,000 万人（H28 2,404 万人推計値）としていることから、当地域においても訪日外国人旅行者の増加が見込まれます。
- ・観光地域づくりの舵取り役を担う法人である日本版 DMO が、今後も正式登録されていきます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・当地域が個人客にも旅行目的地となるよう、新たな観光資源の発掘や創造が必要とされています。
- ・『遠山郷観光戦略計画』にある「遠山郷のファンを増やす」「観光客と住民のふれあいを大切にす」「遠山郷に若者が定着し住民が生き生きと暮らす」という遠山郷観光のあるべき姿を実現するため、遠山郷の若者の活動を活かしながら、関係団体と連携・協働し遠山郷の魅力を効果的に発信していく必要があります。
- ・天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光の戦略の構築が重要です。また、天龍峡周辺企業や団体などの連携等を再検討する必要があります。
- ・インバウンド（海外誘客）を見据えた、受入体制整備と観光プログラムの造り込みによる当地域を旅行目的地とした旅行者の創出が必要です。
- ・首都圏などでの観光キャラバンや物産展における P R 活動や物販にあわせ、具体的な誘客に繋がる取組を図っていく必要があります。また、地域資源を活かしたツアーの継続実施から見えてくる、参加者動向、募集告知手法等の検証から、効果的な情報発信が必要です。
- ・㈱南信州観光公社の日本版 DMO 正式登録へ向けて、この地域の観光に関わる機関、団体の組織運営体制の検討が必要です。

□今後の方向性

- ・地域資源、特に「人」の魅力に焦点を当てたコンテンツづくりを進め、収益システムをプラスした観光プログラムへと造り込んでいきます。
- ・山・里・街と、この地域にある観光資源を再認識し、来訪者との交流の中で新たな魅力と誇りを地域全体で醸成していきます。
- ・遠山郷振興に向けて、地域の魅力を活かした体験型・滞在型の観光を進め、遠山郷の若者の活動とも連動させることで、人を呼び込み外貨を地域内で循環させる仕組みをつくっていきます。
- ・天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び（仮称）天龍峡大橋への連結遊歩道やガイダンス施設等整備を推進し、天龍峡及び周辺の施設等の様々な拠点を繋ぐ周遊プログラムの造成や、推進体制の再検討を行います。
- ・インバウンド（海外誘客）を見据えた方針を検討するとともに、受入体制整備と観光プログラムの造り込みによる当地域を旅行目的地とした旅行者を創出していきます。
- ・IIDA のブランドを発信するソフトの充実と、公衆無線 LAN の設置から得られるデータの分析・活用について、専門家等を交えた調査研究を進めます。
- ・首都圏エリア等における観光 P R 活動で、具体的な誘客に繋がる取組を検討し、実施します。また、地域資源を活かしたツアーの継続実施から見えてくる、参加者動向、募集告知手法等の検証

から、効果的な情報発信を行っていきます。

- ・日本版DMO正式登録へ向けて、(株)南信州観光公社の活動を支援するとともに、飯田観光協会、飯田市観光課を含め、これまでの間に担ってきた役割等を検証し、今後のあり方を検討します。

□成果を表す特徴的な事例



地域素材を活かしたブルーベリー収穫ツアー



地域素材を活かした飯田古墳群を巡るツアー



JR 名古屋駅での信州 DC 観光キャンペーン

基本目標 2**飯田市への人の流れをつくる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****④ 地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション**

- ◇シティプロモーション活動を推進するための市内体制づくりや市民協働による体制づくりを進め、シビックプライドを醸成しながら市民や市外の発信力のある人材との関係を強化します。
- ◇2027 年のリニア開業を見据え、ブランディング事業とシティプロモーション事業とが連携し、飯田の知名度と認知度を向上させます。
- ◇飯田の暮らしや自然・歴史・文化を背景とした既存の資源を磨き、地域の魅力を広く発信します。
- ◇南信州・飯田フィールドスタディ等を通じて「学びの場 飯田」の価値を高めるとともに、学輪 IIDA の人的ネットワークを活かした様々な教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能を発信します。

主管課／主な関係課

IIDA ブランド推進課／産業振興課、観光課、農業課、企画課、文化会館、生涯学習・スポーツ課

□これまでの成果

- ・飯田で活躍する市民の多様な魅力を紹介する「別冊 KURA 飯田」の発刊に市民、事業者と連携して取り組むことにより、シビックプライドの醸成と発信力の強化が図られました。
- ・都内複合型施設「theC」でのランチ会や、著名人やメディア関係者を招聘した「IIDA ブランディングセッション」を開催し、発信力の高い人材との関係性を強化することが出来ました。
- ・海外ビジネススクールの受入と効果的な情報発信により、飯田の農家民泊が COOL JAPAN AWARD2017 を受賞し、飯田の知名度が向上しました。
- ・自然・歴史・文化に関連する資源に関する調査研究を進め、その魅力や価値を広く周知していくため、美術博物館との連携による企画展開催や文化財ツアーを実施し好評を得ました。
- ・南信州・飯田フィールドスタディに能動的な学習プログラムを導入し、参加者からの評価も高く、新たな大学等の参加が増えるとともに、地元高校生も参加する機会となりました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・AVIAMA 総会や世界人形劇フェスティバルの開催により、小さな世界都市づくりに向けた関心が高まります。
- ・自分らしい生き方、新しい出会いを求める若者による新たな活動やゲストハウスなどの拠点づくりが進み、今までと違うヒト・モノ・コトの新しい動きが加速します。
- ・地域に愛着を持つ若者を育てるため、高校において、地域人教育のような地域学習や探求的な学びが進みつつあります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・観光やインバウンドなどで飯田を訪れる方の評価や意見を踏まえ、飯田の文化資源、多様なヒト・モノ・コトといった地域資源の潜在価値を再評価し、磨き高め、発信できる取組を強化する必要があります。

□今後の方向性

- ・AVIAMA 総会や世界フェスを好機に飯田の魅力を国内外に発信するとともに、2020 年の東京オリ・パラにおいて IIDA ブランドを総合的に発信できる戦略を立案します。

- ・学輪 IIDA や外部人材との共創型の関係づくりを更に推進し、新たな価値創造につなげられる取組を展開します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・南信州地域における「農家民泊」の取組が、世界が共感する日本の魅力として認められ、「COOL JAPAN AWARD 2017」(主催：一般社団法人クールジャパン協議会)を受賞しました。
- ・南信州・飯田フィールドスタディ
 - 1 回目 8 月 4～7 日 4 大学 32 名参加 (一部参加の 6 大学、風越高校を含むと 128 人参加)
 - 2 回目 9 月 3～6 日 3 大学 24 名参加

H29.11.25「COOL JAPAN AWARD 2017」授賞式 (埼玉県羽生市)



南信州・飯田フィールドスタディ



基本目標 2**飯田市への人の流れをつくる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****⑤ 魅力的な中心拠点の形成**

- ◇リニア中央新幹線長野県駅を見据えた中心市街地の中心拠点としての魅力づくりを進めます。
- ◇まちの賑わいづくりやまち歩きを楽しんでもらうため、若者や市民参画の関係団体と連携して、各種イベント等を開催します。
- ◇中心市街地の玄関口である飯田駅周辺のあり方を検討するため、飯田駅周辺プロジェクトを推進します。

主管課／主な関係課

商業・市街地活性化課／観光課、ムトスまちづくり推進課、土木課、地域計画課、リニア推進課

□これまでの成果

- ・リニア中央新幹線長野県駅を見据え、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりについて、具体的な指針となる第 3 期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた準備を進めました。
- ・第 3 期中心市街地活性化基本計画の策定においては、中心市街地地域である橋北地区、橋南地区で新たに地域のまちづくり基本構想が策定されることとなり、両地区の基本構想と連携し、飯田 5 地区まちづくり委員会と情報共有を行いながら進めることとしました。
- ・丘のまちフェスティバル、丘のまちバルなどのイベントでは、市民や事業者が主体的に実行委員として参加し運営を担うなかで、多くの来街者により、賑わいがさらに街全体へ広がってきています。
- ・恒常的なにぎわいづくりを検討する中で、商店主を中心にまちなか回遊促進研究会を発足し、飯田動物園の親子連れを中心市街地へ誘導する事業に、新たに「丘の上さんぽ」事業を年度末から展開でき、多数の参加がありました。
- ・ピアゴ飯田駅前店の動向をユニー(株)との定期的な情報交換をしながら、状況把握に努めました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・飯田駅周辺のあり方の検討において、ピアゴ飯田駅前店が平成 30 年 3 月にユニー(株)より閉店の決定を受けました。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・まちなか誘導の様々な事業を効果的に実証する歩行者天国などのイベントでは、集客数が年々増加しており、一定の成果はあるが、日常における中心市街地への来訪者や歩行者はまだ少ない状況にあります。
- ・ピアゴの撤退による買い物弱者等への対応などが必要となっています。

□今後の方向性

- ・中心拠点としての魅力づくりを進める第 3 期中心市街地活性化基本計画の策定においては、橋南、橋北地区の基本構想策定の進捗を見ながら、中心市街地のあり方を検討していきます。また、ピアゴ飯田駅前店の後利用も含め、駅周辺の中心市街地の玄関口としての機能・役割分担、中心市街地のあり方を検討していきます。
- ・中心拠点としての中心市街地の意味づけ、広域交通拠点等の構想・計画策定の状況を踏まえながら、関連する計画となる立地適正化計画との役割分担を整理します。
- ・中心市街地の魅力あるソフト事業として定着してきている各イベントの魅力、運営力をさらに充実していきます。また、その力を日常の賑わいづくりへ展開できるよう検討や街なか回遊などの事業をさらに進めます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・賑わいが広がる中心市街地のソフト事業



(丘のまちバル)



(丘のまちフェスティバル)



(明治大学による裏界線の可能性を探る事業)

- ・第2期中心市街地活性化基本計画(平成 26～30 年度)に掲げる目標値の達成状況

目 標	目標指標	基準値 (H24)	実績値 (H29)	目標値 (H30)
人々の交流によるにぎわいの回復	歩行者・自転車通行量(土曜日)	7,500 人/日	6,538 人/日	8,600 人/日
	歩行者・自転車通行量(平日)	9,300 人/日	9,316 人/日	10,300 人/日
地域の魅力再発見による文化的な暮らしの創造	文化・交流施設の利用者数(年間)	264,000 人/年	285,624 人/年	290,000 人/年
環境に配慮し、安心安全な暮らしの実現	中心市街地における都市福祉施設の利用者数(年間)	112,000 人/年	156,629 人/年	123,000 人/年

基本目標 3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

＜29 年度戦略（具体的な取組）＞（小戦略）

① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進

◇飯田市は、学力・体力の向上と生徒指導の充実および不登校問題などの教育的課題を解決するために小中連携・一貫教育を進めています。各中学校区ごとの主体的で特徴ある事業の実施、地育力（地域の資源と人材）の活用により感動・発見を伴う体験的な学びを通して、主体性と意欲を引き出すことを重視する飯田らしい学習を推進します。

主管課／主な関係課

学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・学力向上に向けた授業改善の視点が焦点化され、授業の質的向上が図られてきています。
- ・小中の学校間ではもとより、一人ひとりの子どもを小中一貫してみる見方が定着してきており、中 1 ギャップの解消につながっています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・実践レポートや公開授業等から明らかになった授業改善の視点の一つは、児童生徒の「主体的学び」を創造すること、子どもたちが今までの学びを振り返り、学びの見通しをもつ、自立した学びの創造にあることがわかります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・習得的な学力に対して「全国学力・学習状況調査」ではB問題にあたるような探究的な学力を高めていくことが、今後の課題となっています。
- ・学級担任の力量アップや校長、教頭、教育支援指導主事、不登校コーディネーター等、チームとしての取り組みが課題となっています。
- ・小中一貫した総合的な学習時間のカリキュラム（何を・いつ・どこで・どのように・なんのために）を行うか整理することは有効であると考えます。

□今後の方向性

- ・既存のカリキュラムではなく、多くの教科で小中一貫カリキュラムの作成と実践を進めていきます。

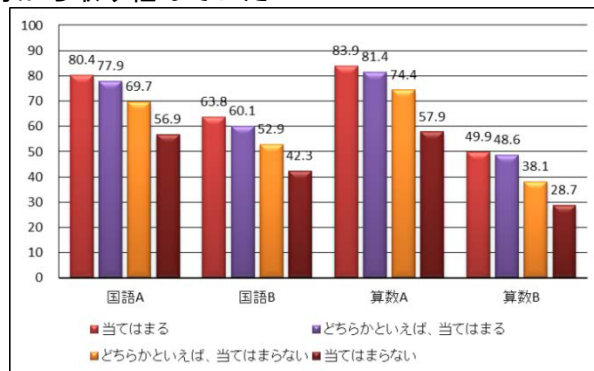
□成果を表す特徴的な事例

クロス集計（児童生徒質問紙⇄教科）からの検証

【質問】課題に対して、自ら考え、自分から取り組んでいた

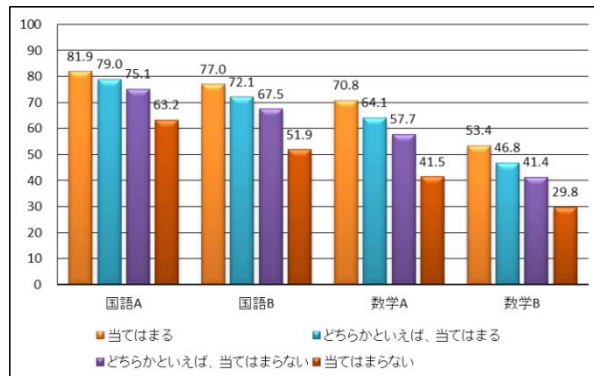
小学校

回答選択肢	割合%
当てはまる	23.0
どちらかといえば 当てはまる	52.9
どちらかといえば 当てはまらない	20.9
当てはまらない	3.1



中学校

回答選択肢	割合%
当てはまる	27.9
どちらかといえば 当てはまる	50.2
どちらかといえば 当てはまらない	17.5
当てはまらない	4.4



「課題に対して、自ら考え、自分から取り組んでいたか」の質問に、小中学校共に、「当てはまる」と回答した児童生徒の方が、平均正答率が高いことが分かる。また「当てはまらない」と回答した児童生徒の国語、算数・数学での平均正答率の低下が顕著である。

基本目標 3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進

◇学校と地域が連携して子どもたちを育てるために、学校と地域が協働する仕組みである「飯田コミュニティスクール」の立ち上げとスムーズな運営を目指します。地域住民が学校運営への参画や学校支援を一体的、継続的に実施し、特徴ある学校づくりを検討します。将来的には高校へのコミュニティスクールの設置を目指します。

主管課／主な関係課

学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、ムトスまちづくり推進課、ふるさと定住支援課

□これまでの成果

- ・全小中学校で飯田コミュニティスクールが立ち上がりました。
- ・各学校の学校運営協議会に教育委員会事務局が参加し、趣旨説明を行うことでコミュニティスクールの理解を深めました。
- ・学校運営協議会の基本や学校支援ボランティアについて学ぶため、全委員や一般住民を対象に「飯田コミュニティスクール設立記念大会」を開催しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・コミュニティスクールは設立が目的ではなく、学校・保護者・住民が一体となって、子どもの育ちを共有することが大事であり、各学校の取り組みの質を高めていきたいと考えます。
- ・地域住民の理解がまだまだ深まっていないという現状があります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・各学校運営協議会での取り組みに差異があります。

□今後の方向性

- ・学校運営協議会の運営内容について充実していきます。
- ・学校支援活動を充実させ、関係者で情報を共有します。
- ・教頭会に飯田コミュニティスクールの調査研究プロジェクトを設置し、各校の成果や課題を共有しながら、中学校区でのあり方を検討しながら、更なる推進に向けた調査研究に取り組みます。

□成果を表す特徴的な事例

特集：飯田コミュニティスクール



学校支援ボランティアと
学校職員との打ち合わせ (県中)



上村小・保育園の将来を考える会

横糸

連続した学びを支える地域の力

飯田コミュニティスクール

善い地域が、善い学校をつくり
善い学校が、善い地域をつくります



小中学生と地域の方が、1つのテーマで
語り合う「ふるさと電車の集い」



⑤ 2018.1.1 [広報いいだ]

未来に向かって連続した子どもたちの学び

小中連携・一貫教育

学校が、
「ねらい」を明確にし、
地育力(飯田の資源×人材)
を生かし、子どもが
どう学んでいくか考えます



すべては未来をひらく
子どもたちの笑顔のために



家庭科授業の学習支援 (松尾小)

学校に外部人材を入れて、学校を内に向けて開きます

社会に開かれた教育課程
まず、目指す子どもの姿を
地域・学校で話し合います

地域に学習の場を求め、学校を外に向けて開きます



並木ガイドをする中学生 (飯田東中)

学校と地域の連携・協働



学習ボランティアを講師に地域を学ぶ
「丘のみちしるべ探索」 (竜丘小)



あいさつ運動 (丸山小・飯田西中)

基本目標 3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ LG（地域・地球）飯田教育の充実

- ◇「LG（地域・地球）飯田教育」は、身近な地域から考え地球的規模で行動できる人材を育むことを目的とします。LG（地域・地球）飯田教育の実践から、これまで全小中学校で実施されているふるさと学習を基に世界につながる教育を展開し、飯田出身者であることに誇りと愛着を持てる子供たちを育みます。
- ◇ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつ、地球規模の視点・素養を持つ人材を育成します。
- ◇ものづくり産業など特徴的な地域産業を学習教材として活用します。

主管課／主な関係課

学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、企画課、環境モデル都市推進課、環境課、男女共同参画課、工業課

□これまでの成果

- ・各学校で地域資源を活用する学習が行われ、地域への愛着の心が醸成されました。
- ・ふるさと学習をすすめる教師に G（グローバル）視点の必要性が意識されはじめました。それにより児童・生徒が他地域や広く世界と結びつけて考える場面も多くなりました。
- ・G（グローバル）視点の理解に焦点を絞り、研修会や各校との相談の中で理解を図っていききました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・人形劇フェスタやリニア関連事業の進展により、グローバル化が児童・生徒に可視化されていくことにより、G 視点の理解が進み取組が進めやすくなると考えます。
- ・コミュニティースクールにより、学校にかかわる地域・公民館又は企業等との連携が図られ事業に対しての理解が進むと考えられます。当事業に限らず、他課でも独自の取組に波及することが期待されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・G 視点をふまえて、どういう教材で学習活動をさせるか学校では苦慮している現状があります。英語の時間を生み出すにも苦労しているなど授業時間の不足する状況もあります。教員には人事異動もあります。
- ・学校を通じた周知・理解には限度があり、活動の発展や進化には、地域の理解が必要となります。

□今後の方向性

- ・継続して学校へ研修会等で事業周知するとともに、地域・公民館等にも定着を図ります。その際、各学校先導的なモデルとなる事業を紹介することにより、各学校の実践が容易となるよう支援します。

□成果を表す特徴的な事例

『LG(地域・地球)飯田教育』の取組体系



◎ 地球規模で考え地域で実践できる力を育む

◎ 地域に心の根を張って地球規模で活躍できる力を育む

宇宙教育・科学教育

地球温暖化学習

情報リテラシー教育

外国語活動

芸術・芸能鑑賞教室

人権教育・平和教育

職場体験学習

体験活動

ふるさと学習

※総合的な学習の時間・特別活動を有効に活用

※キャリア教育の視点から系統的に実施

※各教科においてLG教育との関連づけを意識



[小] 国語・社会・算数・理科・生活・音楽・図画工作・家庭・体育・道徳
 [中] 国語・社会・数学・理科・音楽・美術・技術家庭・外国語・道徳
 基礎学力を身につける教科教育

基本目標 3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

④ ICT を活用した教育課題への対応

- ◇ICT を活用し飯田市の教育課題へ対応するとともに、21 世紀型スキル（問題解決型スキル）を習得します。少人数学級での多様性の育成、支援学級に応じた ICT 機器の活用及び問題解決型学習の実践を踏まえ、ICT を活用した学習の検証と評価を行います。
- ◇小中学校への ICT を活用した教育の取組は、モデル中学校区の実証検証をスタートに、H32 までに全校への展開を目指します。

主管課／主な関係課

学校教育課／総務文書課、企画課、男女共同参画課、IIDA ブランド推進課

□これまでの成果

- ・モデル校 3 校区（竜東中学校区、旭ヶ丘中学校区、遠山中学校区の中学校 3 校・小学校 7 校）に ICT 機器やデジタル教材を導入し、各校固有の教育課題の解決に向けた ICT を活用した実証研究に取り組み成果や課題等を整理しました。
- 遠山中学校区：小規模校・少人数学級における多様性の育成
- 旭ヶ丘中学校区：特別支援教育、不登校児童・生徒への学力保障
- 竜東中学校区：グローバル化に対応できる思考力・判断力・表現力の育成
- ・モデル校区の学校ネットワークを整備し、通信環境の高速化、Wi-Fi 化、セキュリティ強化を実施しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・ICT は、次期学習指導要領で求める「主体的、対話的で深い学び」の実現に向け有効なツールであるが、そのためには日常的に ICT を活用できる環境づくりや、授業を担う教員の指導力向上が重要であり、継続的に取り組む必要があります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・学校間で ICT 教育環境の格差があるため、今後は全校への環境整備や授業支援を進める必要があります。

□今後の方向性

- ・モデル校における ICT 教育の実証研究の更なる深化と、実証研究を通じて確認された成果を他校も共有しつつ、自校の取組に活かしていきます。
- ・教員が安心して日常的に ICT を活用した授業が実施できるよう、教育指導主事による各校巡回、校長会主導委員会や専門機関との連携による研修会の開催などに取り組みます。必要な支援を行います。
- ・全小中学校における ICT を活用した教育活動を展開します。
- ・教員の指導力向上に向け、教員を対象にした研修を実施します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・ICT 教育環境の整備
ICT 教育モデル校（以下「モデル校」という）を中心に、ICT を活用した教育活動を実践することができる環境を構築するため、ICT 教育中期計画（ロードマップ）に基づき、以下のとおり環境整備を行った。

飯田市の ICT 教育環境整備は、全国に比べ後発ではあるが、以下の整備を進めたことでモデル校を中心に ICT 教育を実践する環境が形成され、各校での ICT 教育活動の実践につながった。

【ICT 教育環境整備率】（中期計画より）

- 1 電子黒板：小学校 14.5%（42/290） 中学校：11.6%（16/138）
- 2 教師用タブレット：小学校 11.5%（43/373） 中学校 7.6%（17/223）
- 3 児童・生徒用タブレット小学校 4.7%（65/1380） 中学校 6.6%（48/731）
- 4 遠隔授業システム：小学校 10.5%（2/19） 中学校 11.1%（1/9）
- 5 学校ネットワーク整備（無線 LAN 整備） 小学校 36.8%（7/19） 中学校 33.3%（3/9）

基本目標 3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

⑤ 高校生を対象とした地域人教育の推進

◇地域を愛し、理解し、地域で活躍する人材を育てるために、地元高校生を対象として地域人教育を推進します。飯田 OIDE 長姫高校の実践を他の学校へ展開し、高校生のまちづくりや地域への関わりを増やします。

主管課／主な関係課

公民館／生涯学習・スポーツ課、ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・飯田 OIDE 長姫高校との地域人教育や高校生講座「カンボジア・スタディツアー」を通じて、高校生が地域で学ぶ機会や高校生に関わる地域住民が増えてきています。
- ・地域での活動を通じて、高校生の「自ら考え行動する力、表現する力」を育むとともに、ふるさとを意識した自身の生き方について考える生徒や高校生等次世代を育成していくことの重要性について考える地域住民が増えてきています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・国は、高校教育の制度改革や大学入試改革等を進めるにあたり、これからの社会を生き抜く次世代育成について地域との連携の重要性を掲げており、この事業は先進的な取組として注目されています。また、他校への展開についても考える必要性があり、今後ますます学校と地域との連携への期待は大きくなっていくと思われます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・高校と地域との連携を推進するためのコーディネート機能が重要となるが、受入側の地域のマンパワーが十分でないことが課題と思われます。
- ・継続的に高校生の学びを支援する体制整備、職員の意識醸成と力量形成が課題です。

□今後の方向性

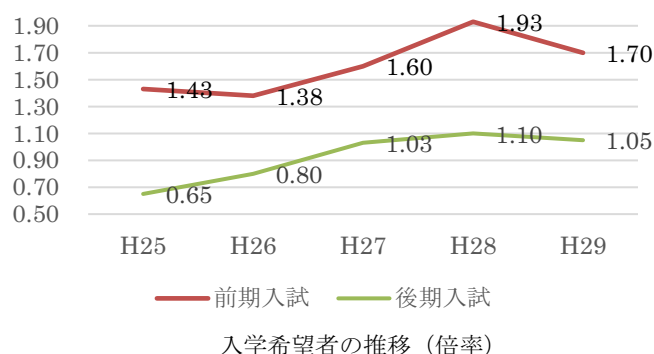
- ・OIDE 長姫高校での学びを充実させるために、定例の推進会議へ出席し情報共有をします。
- ・他校での展開を図るための飯田下伊那の高校による連携会議に出席し、今後の可能性について検討します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・授業以外の課外で活動する生徒の実践集団「スタディエッグ」が生まれ、活躍しています。
- ・地域課題に探究的に取り組もうとする飯田 OIDE 長姫高校入学希望者が増えています。



スタディエッグ



地域人教育

長野県 飯田OIDE長姫高等学校 商業科 **地域人教育**

地域人 地域を「愛」し、「理解」して、地域に「貢献」する人材

平成24年度に飯田OIDE長姫高校・松本大学・飯田市の3者による
パートナーシップ協定を締結



地域人教育の目的 (飯田OIDE長姫高等学校地域人教育推進に関するパートナーシップ協定より)

- ①地域人教育を通して、結ぶ力を学び、地域理解を深め、地域での生き方を考え、地域愛を育み、地域において活動できる地域を担う人材を育成する。
- ②10年後を見据え、住みたい、暮らしやすい地域のあり方を創造する人材を育成する。

パートナーシップ協定のイメージ



事業展開

1年生 ビジネス基礎
「地域を知る・地域の見方を学ぶ」

2年生 広報と販売促進
「地域と関わる・地域に参加する」

3年生 課題研究
「これまでの学びを活かした地域への主体的参加体験」

地域人教育の仕組



基本目標 4

自然と歴史を守りいかに伝え、新たな文化をつくりだす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ

- ◇リニア時代に向け、独自で多様で奥深い「伊那谷の自然と文化」の玄関口としての導入案内機能を担う飯田市美術博物館の魅力度をさらに高めます。
- ◇市制施行 80 周年記念事業として菱田春草の作品及び関連資料の常設展示化を実現します。
- ◇H30 年度に人文分野の常設展示の更新を行うべく展示計画を策定します。
(H31 年度に自然分野の常設展示の更新を行い、一連の更新を美博開館 30 周年記念事業に位置づける)
- ◇映像による案内機能を高めるため、プラネタリウムを活用したドームシアター新番組(「風越山」を検討中)の制作を行います。

主管課／主な関係課

美術博物館／生涯学習・スポーツ課、歴史研究所、中央図書館、文化会館、公民館

□これまでの成果

- ・飯田市美術博物館 2028 ビジョン・基本プランを策定して、前期の具体的な取り組みを始めています。
- ・伊那谷の多様な自然・文化を示す資料の基本的なデータが集積してきています。
- ・菱田春草の作品及び関連資料について「常設展示」を開始しました。
- ・博物（自然・人文）部門の常設展示の更新計画を策定して、展示公開の活動を進めています。
- ・プラネタリウムを活用したドームシアター新番組「風越山」を制作し公開しています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・リニア開通に向かう時代の流れの中で、自然や文化財など将来に残し伝えるべき資産の正確な評価と、保存・活用・対策が求められています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・社会教育機関、市民研究者、内外の研究機関との協働や連携を更に深めることと、研究成果等の水準を下げないことです。

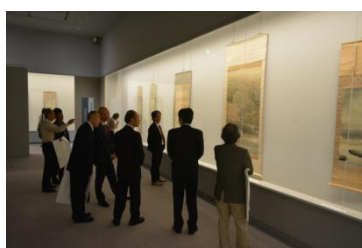
□今後の方向性

- ・飯田市美術博物館 2028 ビジョン・基本プランにある「めざす姿」実現に向けて、3つの重点目標（①「伊那谷の自然と文化」の総合的なガイダンス機能を高め飯田の魅力を広く紹介します。②「地域振興の知の拠点」の一翼を担うべく「交易と交流」を視点に「飯田の価値と魅力」を探ります。③多様な学びに学術的に応え文化の創造と地育力の向上に寄与します。）を定めており、前中後各期に掲げる活動指標を基に事業を推進していきます。
- ・伊那谷の魅力が広く市民に伝わるように、効果的な情報発信に努めます。
- ・市民の学びの多様化に対応した展示改装および教育普及の再構築を進めます。

□成果を表す特徴的な事例



【菱田春草の常設展示】



【プラネタリウム新番組「風越山」】

基本目標 4**自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用**

- ◇「伊那谷の自然と文化」の持つ価値を象徴する国指定の史跡名勝の保存・整備・活用を確実に進めます。
- ◇史跡 恒川官衙遺跡の史跡公園整備に向けた取組、史跡 飯田古墳群の保存活用、名勝 天龍峡のガイダンス機能の整備など、それぞれ計画的に進めます。

主管課／主な関係課

生涯学習・スポーツ課／美術博物館、地域計画課、土木課、国県関連事業課、リニア推進課、リニア整備課、農業課、農業委員会事務局、観光課、座光寺公民館、座光寺自治振興センター

□これまでの成果

- ・小戦略内の取組により、史跡恒川官衙遺跡や飯田古墳群、名勝天龍峡という、地域の固有かつ国民的価値を持つ国指定の文化財の価値が認知されつつあります。
- ・保存活用（管理）計画策定、整備基本計画策定や整備事業によって、文化財の保存継承が図られるとともに、地域づくりや人づくりにも活かされつつあります。
- ・国史跡の保存活用計画、整備基本計画において、地域から委員を選出いただき、計画策定に地域の計画や構想を反映できるように配慮しました。
- ・生涯学習・スポーツ課と美術博物館が連携して飯田古墳群指定記念の企画展を開催し、史跡の価値を周知するとともに、各地域で保存継承・活用活動に取り組む団体と協働して、活動紹介や見学モデルコース設定を行いました。
- ・新たな活用の取組として、南信州観光公社・市観光課の、「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学習ツアー催行に連携協力しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・リニア時代の到来で交流人口の増加が見込まれます。
- ・リニア中央新幹線開業に関連して、リニア駅周辺等では民間等の開発圧力の増す一方、中心市街地・中山間地等では空洞化や過疎化、高齢化が進行していきます。

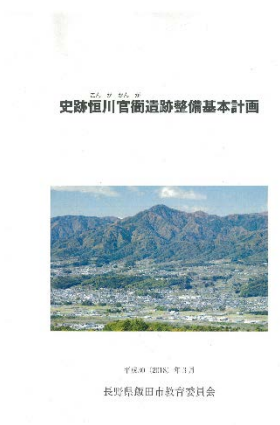
□今後の変化を見据えたときの課題

- ・史跡名勝の存在やその価値について、市民の認知度をいかに上げるかが課題です。
- ・学習・交流活動の拠点として、史跡公園や名勝のガイダンス施設というハード面ばかりでなく、ご案内人等魅力あふれる仕組みをつくっていく必要があります。
- ・民間等諸開発による損壊や、過疎化・高齢化等の進行から、史跡名勝を将来にわたって保存・継承していく必要があります。

□今後の方向性

- ・広報いいだやホームページ等で史跡名勝等に関する情報発信を行うとともに、公民館等地域における学習会活動の支援、ふるさと学習の推進の取組を進めます。特に、小・中学生に向けたアプローチを検討します。
- ・地域における文化財の保存活用に関わる団体等と意見交換や情報交換を行うとともに、連携協働して活用の取組を進めます。
- ・飯田古墳群の保存活用計画の策定など、地域や保存団体等と協働して保存継承の取組を進めます。

□成果を表す特徴的な事例



『史跡恒川官衙遺跡整備基本計画書』と発掘調査（中：正倉院、右：恒川清水）

基本目標 4

自然と歴史を守りいかに伝え、新たな文化をつくりだす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上

- ◇カーニバルから通算 40 周年目を迎える平成 30 年度を重要な節目として、人形劇の世界都市としての推進力と求心力を高めます。
- ◇世界人形劇フェスティバル及び AVIAMA（人形劇の友・友好都市国際協会）総会の成功に向けて関係機関との連携・調整を図りながら企画・開催準備、受入体制づくりを進めます。
- ◇AVIAMA 加盟都市の拡大に向けた取組や、全国・世界の人形劇文化の振興に役立つ学術研究及び史資料の収集・保管・活用に関する方針を策定します。

主管課／主な関係課

文化会館／公民館、商業・市街地活性課、企画課、IIDA ブランド推進課、男女共同参画課

□これまでの成果

- ・世界人形劇フェスティバルの準備においては、六大州の 18 の国と地域から 29 劇団が上演参加の予定で、国際色豊かな祭典を開催できる見込みとなっています。
- ・ヨーロッパ地域以外では初の開催となる AVIAMA 総会の開催に向けて、オブザーバー参加の働きかけを国内及び東アジア地域の人形劇に関する取組みを進めている都市へ行うことで、「人形劇のまち飯田」を発信する機会となっています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・人形劇の祭典 40 年の節目に、今までの活動の総括と今後の取組について「いいだ人形劇フェスタ実行委員会」などで議論されることとなっています。
- ・平成 30 年に飯田で行われる AVIAMA 総会に、オブザーバー参加都市を含め多くの都市の参加が見込まれ、AVIAMA の活動が広がり、その中核を飯田が担うことで、「小さな世界都市」としての大きな一歩となります。
- ・全国の専門人形劇団は、少子化の影響により保育園等での上演機会が減少するなど経営の難しさを抱えていたり、劇団員の高齢年齢化が見受けられます。アマチュア劇団においても、大学生のサークルが減少するなど、若者の人形劇への取組が減っています。
- ・NPO 法人いいだ人形劇センターの創造支援事業の取組により、当地域において人形劇の創造活動に取り組む市民が増えつつあります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・人形劇のまちを代表する祭典「いいだ人形劇フェスタ」を継続的に実施できるよう支援していく必要があります。

□今後の方向性

- ・人形劇活動を支援する AVIAMA の活動を充実させるため、AVIAMA 総会へのオブザーバー参加都市の正式加盟を促す必要があります。

□成果を表す特徴的な事例

- ・大型人形劇「さんしょううお」の再演に向けた市民主体の実行委員会が発足するなど、市民の創造活動の輪が広がっています。



基本目標 4

自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

＜29 年度戦略（具体的な取組）＞（小戦略）

④ 「地域振興の知の拠点」の形成に向けた取組みの推進

- ◇持続的で自立的な地域づくりに向けて、地域の内外の知見を融合させて新たな価値を創造・発信していく「地域振興の知の拠点」の形成を図ります。
- ◇飯田市の社会教育関係機関、学輪 IIDA（大学等ネットワーク）、市民研究団体、その他研究組織等による学術研究ネットワークの構築と、地域振興の知の拠点づくりに向けたあり方検討を進めるとともに、飯田市歴史研究所の暫定的な機能移転を行います。

主管課／主な関係課

生涯学習・スポーツ課、歴史研究所／公民館、中央図書館、文化会館、美術博物館、企画課

□これまでの成果

- ・各社会教育機関および伊那谷学を推進する市民研究組織である伊那谷研究団体協議会と連携して、より広く市民に「伊那谷の自然と文化」に関心を持っていただくとともに、調査研究を担う人材育成につなげていく「伊那谷の自然と文化学びあい講座」を開催しました。
- ・歴史研究所は、旧鼎東保育園を改修した上で、9 月までに上郷自治振興センターからの移転を完了し、新施設での業務をスタートしました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・リニア開通によって新たな価値観が流入し、地域固有の自然や文化、自然や文化に深く関わる農林業といった産業の変化等が懸念されます。
- ・「伊那谷の自然と文化」の学術研究、保存継承等を支える市民及び研究団体について、高齢化、会員数の減少、若手後継者の減少が顕著になってきており、将来にわたり担い手の先細りが懸念されます。
- ・一方、リニア開通によって形成されるスーパー・メガリージョンにより、地域特有の産業・知識・技術等、自然景観や自然・歴史・文化等の特徴など地域の強みとなる資源を活かす知的対流（ナレッジ・リンク）の拠点となることが期待されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・地域の自然・歴史・文化資源をその調査研究に関わる団体等と連携協働し、資産化し保存継承していく必要があります。
- ・市民の地域資産への認知度を高めるとともに、調査研究等の後継者を育成、保存継承活動を支える層の拡大に努めていく必要があります。
- ・地域（Local）の視点と、広い地域や地球（Global）に視点を置く学術研究活動を一体的、系統的に展開する必要があります。

□今後の方向性

- ・「地域振興の知の拠点」形成に向けて、引き続き検討を進めます。
- ・社会教育機関と研究団体等による「伊那谷の自然と文化連携推進会議」を開催し、学術研究ネットワークや共創的な研究活動について意見交換等を行い、連携を図っていきます。
- ・20～50 代を対象として入門講座「伊那谷の自然と文化 学びあい講座」を継続して開催、より専門的な講座へと誘導していくことにより、調査研究、保存継承活動の担い手を育成します。
- ・学輪 IIDA 等外部の専門的な知見を得ながら、地域の共創的な学術研究活動を展開します。
- ・歴史研究所は市の研究員だけの活動にとどまることなく、地域の歴史愛好家・団体や外部の専門的知見にも参画してもらうとともに、「歴史」を切り口に公民館、図書館、美術博物館など他の

社会教育機関ともタイアップした取組となるような事業展開を目指します。

□成果を表す特徴的な事例



【伊那谷の自然と文化学びあい講座】



【歴史研究所の移転（旧鼎東保育園を改修）】

基本目標 4

自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

⑤ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信

- ◇豊富な自然・文化資源が存在する遠山郷の持つ価値を明らかにし、情報発信します。
- ◇民俗芸能に係る調査研究と担い手・支え手の確保・育成支援、地域資源の文化財指定に向けた検討、南アルプスユネスコエコパーク・日本ジオパーク関連の情報発信、刊行物による歴史的景観の紹介等に取り組みます。

主管課／主な関係課

生涯学習・スポーツ課、美術博物館、歴史研究所、上村公民館、南信濃公民館／環境課、観光課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター

□これまでの成果

- ・文化財保護事業補助金を交付し、遠山の霜月祭の保存継承・後継者育成の支援を行いました。また、南信州民俗芸能継承推進協議会に参画し、担い手・支え手確保の取組を推進しました。
- ・遠山郷の自然・歴史・文化に関わる資源について調査研究し、遠山川の埋没林と埋没樹を飯田市天然記念物に指定し、HP 等で情報発信しました。その際、伊那谷自然友の会や、木沢地区住民による「埋没林保存河川愛護推進協議会」と連携した取組を行いました。
- ・美術博物館研究員によるガイドブックおよび遠山郷関連刊行物を出版しました。
- ・日本ジオパーク中部ブロック大会が上村（しらびそ高原）で開催され、隕石クレーターはじめ南アルプスの特徴や保全活用の取組を紹介しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・過疎化・少子高齢化が急速に進行しており、遠山の霜月祭の保存団体の一部に休止が出るなど、民俗芸能等の保存継承がきびしくなっています。これに対し、将来に向けて民俗芸能の維持継承を図ることを目的とした「南信州民俗芸能継承推進協議会」の取組や、県南信州地域開発局による南信州民俗芸能パートナー企業制度の開始等、保存継承を支援していこうとする機運が高まっています。
- ・遠山郷は、地形・地質や動植物等豊かな自然や景観に恵まれ、南アルプスジオパーク認定（2008.12.8）や南アルプスユネスコエコパーク登録（2014.6.12）により、来訪者が増加しています。今後、2027 年のリニア中央新幹線開業や、三遠南信自動車道の全通を控え、首都圏や中京圏からの観光客の増加等交流の拡大が見込まれます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・文化財指定された民俗芸能の担い手・支え手ばかりでなく、その基層となる様々な年中行事やそれを営む集落や寺社などの民俗文化、さらにそれらを取り巻く豊かな自然環境等、総体として維持する担い手を育成していくことが求められます。
- ・遠山郷の自然・歴史・文化に関わる資源についてさらに調査研究を進め、遠山郷の豊かさ・奥深さ、魅力を情報発信していく必要があります。
- ・若者の定住やU I ターンを促進し、遠山郷の魅力アップと情報発信力を高める必要があります。
- ・インバウンドの高まりを背景に、南アルプスの雄大な自然や霜月祭等の文化資源を軸とした外国人観光客等へのアピールおよび広域連携が不可欠です。

□今後の方向性

- ・ 遠山郷の民俗芸能については、保存団体との密な意見交換を通じ、後継者育成について成功事例を紹介し、より効果的な方法を考えながら、保存団体の取組を支援していきます。
- ・ 遠山郷の地域資産についての情報発信や学習機会の提供、民俗芸能の体験等を通じ、ふるさとに誇りと愛情を持ち、地域を大切にする心を育みます。
- ・ 生涯学習・スポーツ課が美術博物館や歴史研究所、地域の研究団体等と連携し、遠山郷の自然・歴史・文化等の資源について調査研究を推進し、文化財指定に向けた検討を行います。
- ・ 南アルプス自然環境保全活用連携協議会、南アルプスジオパーク（中央構造線エリア）連絡協議会、大学等との連携強化と、情報発信の多重化に努めます。
- ・ 遠山霜月祭の報告書 2 種類を再版します。

□成果を表す特徴的な事例



遠山川の埋没林(左:小道木群)と埋没樹（右：南信濃自治振興センター展示品）

基本目標 5**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****① 信頼と絆で応援、健康な子育てのまちづくりの推進**

- ◇子どもの健康を守り、子育て世代の経済的負担を軽減できる仕組みづくりを推進するとともに、仕事を保持しながら子育てできる環境づくりを進めます。
- ◇飯田市こども応援センターを中心に相談から支援へ地域ぐるみの連携体制を強め、親子の成長発達を支える仕組みづくりを進めます。地域のつながりや世代間の交流を通じ、子育ての喜びを感じられるまちづくりを進めます。
- ◇里帰り分娩も含め安心して出産できる環境維持・増強につとめます。妊産婦さんがほっとできる相談支援の充実を図ります。

主管課／主な関係課

子育て支援課／福祉課、保健課、学校教育課、公民館、市立病院

□これまでの成果

- (1) 子育て世代の経済的負担の軽減が進みました。
 - ・認定こども園 1 号認定児童の保育料について、市は独自の 9 階層（国基準は 5 階層）に細分化することで保育料軽減を図りました。（軽減額 1,477,230 円）
 - ・保育園等の 2 号・3 号認定児童の保育料について、引き続き多子世帯の軽減など市独自の軽減策を継続しました。（軽減額 359,875,970 円）
 - ・引き続き、18 歳までの子ども医療費について全額補助しています。
 - ・引き続き、妊婦検診費、不妊治療費、不妊不育相談費を助成しています。
- (2) 働きながら子育てする環境づくりが進みました。
 - ・12 月より、病児保育（健和会病院への委託事業）のスタッフ体制を充実し、保育時間を 8 時間から 10 時間保育へ拡大しました。（受入時間は 8:00 から 18:00 まで）また、時間延長に対して病児保育料を据え置くことで、経済的負担の上昇を抑制しました。
 - ・川路保育園を活用し、地元まちづくり委員会が運営主体となった川路独自の延長保育事業が開始されました。市は運営費の一部を補助しています。
 - ・上久堅保育園を活用し、地元まちづくり委員会が運営主体となった上久堅独自の学童見守り活動と延長保育が行われており、市は運営費の一部に対して補助を開始しました。
 - ・すべての児童館・センター・クラブの運営時間を、30 分延長（18:30 まで）しました。ただし、上郷地区は希望者がいないため 18:00 までです。
- (3) 複雑化する発達相談支援について、専門機関の協働と課題研究が進みました。
 - ・保健・医療・福祉・教育の関係期間連携による研究会を開催（4 回）し、発達相談支援に関する課題を子どもの年代ごとに整理しました。
 - ・引き続き、関係専門スタッフによる「発達支援体制の現状とあり方」について協議研究を進めています。
- (4) 里帰り分娩も含め、妊婦さんが相談でき、安心して出産できる環境の維持に努めています。
 - ・市立病院において、地域内の全ての分娩数に対応できる受け入れ態勢を維持しています。
 - ・合わせて、妊婦検診を実施する地域内診療所との連携体制が維持されています。
 - ・保健師による産後 1～2 か月児家庭訪問事業、授乳育児相談助成事業（医療機関 2 か所、助産院 5 か所）を継続して実施しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・国では、3歳以上児の保育料（保育所・幼稚園・認定こども園）を2020年までに無償化する方向で議論されており、今後の保育料や保育幼児教育に関する大きな制度変更が見込まれます。
- ・国の、働く女性活躍の推進や、はたらき方改革の推進によって、子育て家庭の生活サイクルがさらに多様化することが予測されます。
- ・子ども子育て新制度による認可制度などを活用して、新たな手法による多様な運営形態の保育所や認定こども園が、市内各地で開設されてきています。
- ・全国的に子育てに孤立感を感じている家庭が増加していると言われており、当市では妊娠から18歳まで途切れない、子育て家庭・子どもの発達に寄り添う相談支援を充実していく必要があります。
- ・子ども医療費について、一度支払った後から補助を受けるのではなく、受診時に医療機関窓口で支払わなくてすむような補助制度への転換を求める要望があります。
- ・市民意識調査では、子どもを産みやすいと思う人の割合は3割程度であり、市内に不妊治療を受けられる医療機関を求める声が寄せられています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・今後の国の動向を踏まえつつ、更なる総合的な子育ての経済的負担軽減を検討していく必要があります。
- ・今後の保育・幼児教育ニーズを踏まえて、保育所・認定こども園の適正配置に関する新たなビジョンを検討する必要があります。
- ・特に、妊娠からの子育てに寄り添う相談支援体制を確立し、子育ての不安や行き詰まりを予防していく必要があります。
- ・より子どもを産みやすい、育てやすいまちだと実感できるように、医療費補助の方法の検討や、不妊治療機関の誘致を検討していく必要があります。

□今後の方向性

- ・次期子育て応援プランの策定期（2019年度）に向けて、保育料無償化に関する国の動向を注視しつつ、市民の子育て支援ニーズを調査・把握していきます。
- ・母子保健と発達相談支援の連携による、妊娠からの途切れない子育て世代の包括的な相談支援事業に取り組みます。
- ・子ども医療費の補助制度を、現物給付方式に切り替えます。
- ・不妊治療を受けられる医療機関の、市内での開業を支援します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・平成29年度平均保育料軽減率は、保育所と認定こども園の合計で33.0%となりました。
- ・川路保育園の延長保育登録児童は、7人でした。
- ・上久堅保育園の学童見守り事業登録児童は、41人（小学生31人・保育園児10人）でした。
- ・平成29年度の市民意識調査では「子どもを産みやすい環境だと感じている人の割合」は、35.7%から35.9%へ0.2ポイント上昇しました。また、「子どもを育てやすい環境だと感じている人の割合」は、65.4%から70.8%へ5.4ポイント上昇しました。

平成29年度 1号認定保育料 軽減率【実績】

国基準階層

階層	定義	基準額	人数	徴収額
1階層	生活保護世帯	0		0
2階層	市民税非課税世帯 (所得割額非課税世帯含む)	3,000	21	410,550
3階層	市民税所得割額77,100円以下	16,100	19	2,391,900
4階層	市民税所得割額211,200円以下	20,500	120	22,247,100
5階層	市民税所得割額211,201円以上	25,700	62	14,425,400
	合計		222	39,474,950

市独自基準階層

階層	定義	基準額	人数	徴収額
1階層	生活保護世帯	0	0	0
2階層	市民税非課税世帯 (所得割額非課税世帯含む)	3,000	21	410,550
3階層	市民税所得割額25,700円以下	9,300	1	148,800
4階層	市民税所得割額51,400円以下	12,700	4	692,150
5階層	市民税所得割額77,100円以下	16,100	14	1,397,850
6階層	市民税所得割額121,800円以下	17,700	30	4,513,500
7階層	市民税所得割額166,500円以下	19,100	42	8,225,880
8階層	市民税所得割額211,200円以下	20,500	48	8,183,590
9階層	市民税所得割額211,201円以上	25,700	62	14,425,400
	合計		222	37,997,720

軽減状況

人数	軽減額	軽減率
0	0	0.00%
21	0	0.00%
1		
4	153,100	6.40%
14		
30		
42	1,324,130	5.95%
48		
62	0	0.00%
222	1,477,230	3.74%

※人数：平成30年3月31日現在

平成29年度 2・3号認定保育料軽減額

(H30.3.31現在)

	国基準	市基準	軽減額	軽減率
公立保育園	312,540,790	211,427,670	101,113,120	32.35%
2号	251,011,170	173,916,430	77,094,740	30.71%
3号	61,529,620	37,511,240	24,018,380	39.04%
私立保育園	584,810,230	387,687,790	197,122,440	33.71%
2号	373,798,490	249,909,690	123,888,800	33.14%
3号	211,011,740	137,778,100	73,233,640	34.71%
認定こども園等	158,437,860	96,797,450	61,640,410	38.91%
2号	96,702,890	57,321,260	39,381,630	40.72%
3号	61,734,970	39,476,190	22,258,780	36.06%
総計	1,055,788,880	695,912,910	359,875,970	34.09%

基本目標 5**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****② すべての子どもの安心と希望の実現（子どもの貧困対策）**

- ◇ひとり親家庭のほか、生活困窮者に対する早期的、包括的支援を図り、家庭の経済的支援と親子の精神的安定につなげます。関連して、発生しやすい児童虐待を予防し、安定した子育てを実現します。
- ◇関係機関による情報共有と支援体制を整えます。

主管課／主な関係課

子育て支援課／福祉課、学校教育課

□これまでの成果

- (1) ひとり親家庭のほか低所得家庭への包括的な支援が充実しました
- ・ 平成 29 年度より、就学援助世帯の学校給食費を半額援助から全額援助としました。
 - ・ 飯田市生活就労センター（まいさぼ飯田）により、子どもの属する世帯（18 世帯）の相談支援（うち、親の就労支援や緊急食糧支援は 30 件）を実施しました。
 - ・ 児童扶養手当受給世帯がファミリーサポート事業を利用する場合の利用料軽減制度を創設し、低所得家庭の経済的負担軽減を図りました。
 - ・ ひとり親家庭福祉会の学習支援活動を補助し、進学希望を叶える取組を支援しました。学習支援活動は年間 29 回実施し、利用したひとり親家庭の小中学生は延べ 246 人にのぼりました。
- (2) 子どもの居場所を提供しようとする活動団体のネットワークが広がりました
- ・ 長野県の取り組む子どもの居場所プラットフォーム事業と連携しつつ、活動団体の現状把握を行いました。
 - ・ 市内の子ども食堂等活动団体と市長・教育長との懇談会を実施するなど、市民活動団体の横連携によるパワーアップを図りました。
- (3) こども家庭応援センターを中心に、関係機関の連携ネットワークの運営によって子育ての行き詰まりを予防し、児童虐待に陥らないよう支援する取組を行っています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・ 核家族やひとり親家庭が増加しており、地域社会から子育てが孤立していると感じる家庭が増加していると言われています。
- ・ 平成 29 年度の市の児童虐待相談件数は減少しましたが、児童虐待リスクが軽減したのか潜在化したのかについては、慎重に検証する必要があります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・ 引き続き、低所得世帯の進学や就職の夢を叶える市民活動を支援していく必要があります。
- ・ 関係機関の連携ネットワークの運営によって、子育ての行き詰まりを予防するとともに、子どもの人権を擁護し心身の健全な育ちを守っていく必要があります。

□今後の方向性

- ・ 引き続き、低所得家庭の就労の安定と、進学や就職の希望を叶える活動を支援し、生活困窮が世代間で連鎖しないよう取り組みます。
- ・ 子育て支援ネットワークを運営し、途切れない相談支援体制の構築運営によって、子育ての孤立化などの行き詰まりを防止します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・ 児童虐待相談件数の推移

平成 29 年度 こども家庭応援センター「ゆいきつず広場」 利用状況（来訪親子組数）

	H29 4～6 月	H29 7～9 月	H29 10～12 月	H30 1～3 月	合計
親子組数	1097	1526	1358	1126	5107

平成 29 年度 こども家庭応援センター「ゆいきつず広場」 新規登録状況

	0～1 歳	2～3 歳	4 歳～	合計
人数	456	136	58	650
比率	70%	21%	9%	100%

H29 年度 ゆいきつず全対応ケース 相談種別概要（新規件数および継続件数）

児童養護相談(464)					子育て・発達・教育相談	その他	合計
身体的	ネグレクト	性的	心理的	その他			
38	61	0	39	326	624	50	1138

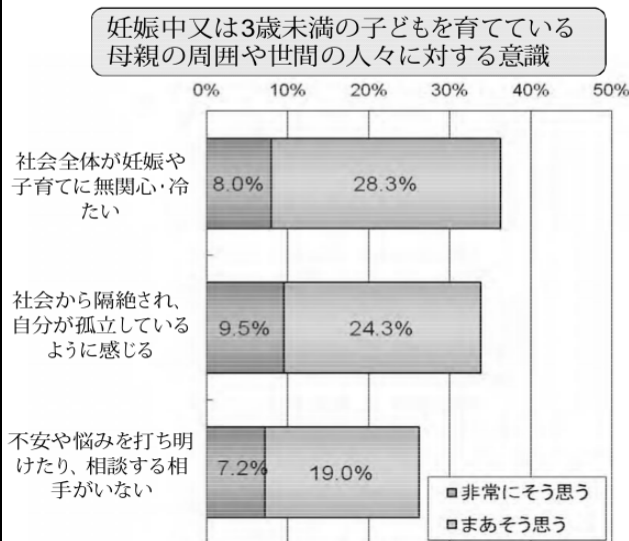
H29 年度 児童養護相談および子育て・発達・教育相談の相談対象児・者の年代（人数）

	児童養護相談	子育て・発達・教育相談
妊娠期	65	0
未就園 0～3 歳	127	296
保育所・認定こども園 4～6 歳	87	259
小学校 7～12 歳	119	46
中学校 13～15 歳	40	22
16 歳～	26	1
合計	464	624

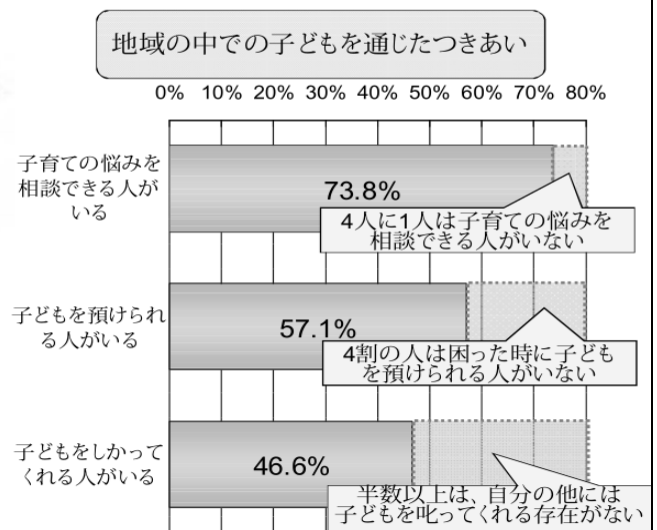
- ・ 「子育て支援策等に関する調査研究結果」UFJ 総合研究所（厚生労働省委託事業）より

結婚や出産をとりまく状況（3）子育ての孤立化と負担感の増加

- 地域のつながりが希薄化するとともに、長時間労働等により父親の育児参加が十分に得られない中、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。
- 保育サービス等の就労を支えるサービスだけでなく、就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭を支える取組が必要。



資料：財団法人こども未来財団「子育て中の親の外出等に関するアンケート調査」(2011年)



資料：(株)UFJ 総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託) (2003年)

基本目標 5**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****③ 「飯田版！上質な子育て環境づくり」**

- ◇自然保育を中心に保育の質を高めるとともに、子どもや親が自然体験・食農体験など“いのち”とのふれあいを持つことができる環境づくりを地域ぐるみで進め、飯田市で子育てをしたいと思えるような魅力づくりに取り組みます。
- ◇子育て移住も視野に、市民公募の「みんなで子育て応援サポーター」を中心とした情報発信機能を強化します。
- ◇保護者に優しく、切れ目のないツール（子育てアプリ等）としての情報媒体の研究を進めます。

主管課／主な関係課

子育て支援課／学校教育課

□これまでの成果

- (1) 「飯田の持ち味を活かした子育て環境」の見える化が進みました
 - ・市内公立保育園の全園（16所）で「信州やまほいく」認定を取得しました。
 - ・あわせて、私立保育園4園で「信州やまほいく」認定を取得し、市内の認定園は合計21園となりました。
 - ・豊かな自然を活用した体験教育、地域との絆に支えられた保育所等の運営、バリエーションの豊富な食農体験や生活行事体験など、いいだ型の自然保育についてカタログ的に案内するパンフレットを作成し、市の内外への認知を広げる取組を進めています。
- (2) 飯田の子育て資源を誰もが活用できるよう、様々な市民活動を支援しました
 - ・市民公募による「みんなで子育てサポーター」を組織し、子育て支援機関や各地の公園の様子など、飯田の子育て資源情報をまとめた「みんなで子育てナビ」の改訂版を編集していただきました。
 - ・「みんなで子育てナビ」は、転入した子育て世代や、こんにちは赤ちゃん事業（児童委員による赤ちゃん家庭の訪問活動）で配布しています。
 - ・市の子育て情報サイト「子育てネット」について、子育て家庭がより手軽で楽しく使えるように、見直し研究を進めています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・このたび三法令（保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領）が同時改定され、揃って「初等教育までの時期に五領域（健康、人間関係、環境、言葉、表現）の総合的な発達」を求めています。
- ・人口ビジョンの実現を目指して、飯田市がこどもを産み育てやすい環境であると認知され、「飯田で子育てしたい」と思う人が増えることが望まれます。
- ・全国の自治体で、保育者の人材確保が困難になってきています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・飯田の持ち味を活かした子育て環境が、こどもの心身の健康づくりと総合的な発達を促し、多様な生活体験や成功体験の積み重ねによって、自己肯定感を育むことを実証していく実践の積み重ねが大切です。
- ・いいだ型の自然保育が他県からも広く認知され、若い世代が「飯田に住み、子育てしたい」と思える広報戦略が必要です。
- ・飯田で働きたいと思う保育人材や幼児教育人材を、十分に獲得していく必要があります。

□今後の方向性

- ・「信州やまほいく」の認証取得へ向けた取組を、さらに市内全園へ横展開していきます。
- ・自然保育の取り組みなど飯田の持ち味を活かした子育て環境を、移住したいと思える魅力として市の内外へ発信していきます。

□成果を表す特徴的な事例

信州型自然保育認定制度認定団体数（平成30年4月1日現在）

種別	特化型	普及型	計
公立保育園		87	87
公立幼稚園		2	2
私立保育園		11	11
私立幼稚園	1	16	17
公立認定こども園		20	20
私立認定こども園	1	3	4
認可外保育施設（森のようちえん）	8	2	10
認可外保育施設（その他）		1	1
計	10	142	152

市町村名	公立	私立	計
長野市	13	8(1)	21(1)
松本市	5	5(1)	10(1)
上田市	1	1	2
飯田市	16	5(2)	21(2)
須坂市	1	1	2
小諸市		1	1
伊那市	1	3(1)	4(1)
駒ヶ根市	10	3	13
中野市		1	1
大町市		1	1
塩尻市	2	1	3
佐久市	15	5	20
東御市	5		5
安曇野市	18	3(1)	21(1)
佐久穂町	3	1(1)	4(1)
軽井沢町		2(1)	2(1)
富士見町		1(1)	1(1)
箕輪町	3		3
中川村	1		1
木曽町	1		1
筑北村	2		2
池田町	2		2
高山村	1		1
木島平村	1		1
信濃町	4		4
飯綱町	3	1(1)	4(1)
小川村	1		1
14市8町5村	109	43(10)	152(10)

（ ）は特化型の内数

基本目標 5**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****④ 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援**

- ◇未来のパートナーとの出会いの機会を創出するため、結婚相談員・結婚支援アドバイザーによる結婚相談や各種イベントを行います。
- ◇ブライダルチェックの啓発や妊娠（不妊及び不育治療への対応）出産に対する支援の充実を図ります。

主管課／主な関係課

福祉課／保健課、子育て支援課

□これまでの成果

- ・未来のパートナーとの出会いの機会の創出として、少人数でのイベント開催など工夫を凝らすことによって、カップル成立 84 組、結婚成立 15 人と前年を上回る成果を得ました。
- ・地区結婚相談員やまちづくり委員会と連携した地区主体の婚活イベントを展開しています。
- ・飯田 OIDE 長姫高等学校の生徒を対象に、ライフデザインの啓発事業として、結婚や子育ての意識啓発事業を実施しました。
- ・不妊治療費助成事業（不妊治療助成件数 92 件、不育治療助成件数 2 件）の実施により、精神的な不安と経済的な負担の軽減に繋がりました。
- ・婚姻時のブライダルチェックの啓発、妊婦への面談相談の実施など、出産に向けた支援を実施しています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・近年では高い年齢に至るまで未婚に留まる人が増え、晩婚化や未婚率の上昇は社会的な課題となっています。結婚観の変化から、結婚しない選択など多様化しており、生涯未婚率は概ね男性 20%、女性 10%と上昇しています。
- ・身近な場所で特定不妊治療を実施する医療機関が新たに業務を始めています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・少子化による若年者の減少、未婚率の上昇などにより、出生者数の減少が危惧されます。
- ・結婚、出産という過程の中で、安心して妊娠、出産、子育てのできる環境整備が求められています。

□今後の方向性

- ・今後力を入れるべき政策として、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるべきとの回答が 87.2%と高い数値を示すように、結婚して安心して産み育てる環境整備が求められています。
- ・若者に対するライフデザインの啓発事業を拡大するとともに、適齢期の世代には時世にあった出会いの機会を提供します。
- ・不妊治療費助成など、精神的・経済的な負担を軽減する事業を継続して実施していきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・婚活イベントの参加者は 436 人、実施によるカップル成立件数 67 件、地区結婚相談員の積極的なお見合いの取り組みは 33 回、カップル成立件数 17 件と、お見合いの効果は高いものとなっている。

基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

① 地域、家族とともに進める健康づくり

- ◇全ての人が生涯現役に向けて健康づくりに取り組むことを目指します。
- ◇企業等と連携して、働き盛りの年代からの生活習慣病予防を進めます。
- ◇特定健診受診者で生活習慣病重症化予防対象者への保健指導を実施します。
- ◇がん検診受診率向上のための普及啓発、受診促進に取り組みます。
- ◇精密検査の受診率向上に取り組みます。
- ◇まちづくり委員会健康福祉委員等との協働により、地域ぐるみで健康づくりを行います。

主管課／主な関係課

保健課／ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・がん検診の申込み及び受診状況調査を、まちづくり委員会健康福祉委員と協働し各世帯へ提出の呼びかけを行うことで、61.1%回収することができました。
- ・企業や地域の団体を対象とした出前式の健康講座を始め、9 団体で 11 講座、計 222 人の参加がありました。
- ・特定健診受診者への生活習慣病重症化予防対象者 365 人中 353 人に対し、保健指導を実施しました。
- ・62 歳の方への家庭訪問では、個々の生活実態に合わせた健康づくりを選択し継続実施できるように、健康情報の提供や健康相談を実施しました。家庭訪問という手法で本人の生活実態を把握し、課題を整理して保健事業につなげることや、直接市民の声を行政関係機関へ届けることができて保健師としての専門性を発揮することのできる事業でした。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・組合加入率（特に若い世代）の変化により、がん検診の申込み及び受診状況調査の提出状況が変わってくることが予想されます。
- ・企業への出前健康講座は 29 年度が初年度だったため周知不足も考えられます。最近では「健康経営」という考え方もあり、今後は認知され依頼が増えることを期待しています。
- ・国が糖尿病重症化予防に力を入れており、保険者努力支援制度でも加点が高くなっており、今後国、県のプログラムに基づいた保健指導を実施し、結果を出すことが求められると予想されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・受診率向上のためには、個別通知や訪問、電話等、個別に行うことが効果的であり、地域ぐるみでの健康づくりや普及啓発に合わせて、個別の受診勧奨を強化する必要があります。
- ・出前健康講座は今まで以上の活用を促していく必要があります。
- ・特定健診受診者への生活習慣病重症化予防対象者への保健指導は、今後も継続し、予防に努めていきます。
- ・62 歳対象の訪問の結果から、62 歳より前に重篤な生活習慣病を発症している人が多い現状がみえてきたため、今後は市民や地域と協働して働き盛り世代への生活習慣病予防、特定健診受診者の生活習慣病重症化予防の取組みを強化していく必要があります。

□今後の方向性

- ・がん検診未受診者対策として、節目年齢への受診勧奨等実施します。
- ・より効果的ながん検診にするために精密検査の受診率を上げる必要があることから、精密検査の受診勧奨と結果の把握をし、検診精度を上げていきます。
- ・集団指導である出前健康講座というポピュレーションアプローチと特定健診受診者への生活習慣病重症化予防対象者への個別指導であるハイリスクアプローチにより、より多くの市民に生活習慣病予防の指導をしていきます。
- ・生活習慣病予防及び重症化予防のためには、まず健診受診をし自分の体の状態を知ることが重要となるため、今後は健診未受診者へ訪問を実施し、特定健診の受診勧奨を行ないます。

□成果を表す特徴的な事例

〔がん検診推計受診率〕

	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検 (X 線)	乳がん検診	子宮がん検診
飯田市 (H27)	11.7%	27.8%	17.3%	27.3%	16.2%
長野県 (H27)	7.4%	23.2%	12.8%	21.1%	23.5%

〔精密検査受診率〕

	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	乳がん検診	子宮がん検診
H27	86.8%	74.9%	85.8%	92.4%	88.0%
H28	88.0%	76.7%	83.4%	96.4%	82.4%

〔特定健診受診率〕

受診率	H26	H27	H28	H29(4月末現在)
飯田市	33.7	33.8	36.7	37.7
長野県	44.2	45.2	45.8	
国	35.3	36.3	36.6	

基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 介護予防の推進

- ◇全ての高齢者が主体的に介護予防や健康づくりに取り組むことができるように働きかけ、支援を行います。
- ◇心身の状態に不安のある高齢者が、介護が必要な状態にならないようにするために、介護予防の事業への参加を促します。
- ◇高齢者自身が、介護予防や日常生活支援の支え手として活躍することができるように、きっかけづくりを行います。

主管課／主な関係課

長寿支援課／保健課

□これまでの成果

- ・平成 28 年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの利用者は、増加してきており、サービスを提供する事業所も増えてきています。また、住民主体で運営している介護予防教室の数も増え、教室の運営を担う介護予防サポーターの育成も進んできています。
- ・介護予防や健康づくりを行う自主グループの立上げも徐々に進んできています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・高齢化の進展に伴い、介護保険の認定者数、認定率ともに増加傾向にあります。
- ・介護保険の利用者の増加に伴い、介護給付を行うための財政的な負担も増大してきています。
- ・一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、こうした高齢者の生活支援の確保や交流の機会をつくるが必要となってきました。地域全体で高齢化が進んでいることから、今後は高齢者相互の支え合いが重要になります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・筋力低下、骨折等が原因で要介護状態となる傾向が特に女性に見られることから、元気なうちから筋力維持や転倒防止のための運動等の機会を持つことが必要です。
- ・介護予防に取り組む高齢者を増やすことにより、介護給付を適切な水準に保つことが求められています。

□今後の方向性

ア 自ら取り組む介護予防

- ・介護認定のない後期高齢者が何らかの介護予防に取り組むように働きかけを行ないます。（いきいき教室約 100 会場、ふれあいサロン約 120 会場、高齢者クラブ、公民館活動等）

イ 地域で支え合う介護予防

- ・介護予防サポーターの増員（養成講座の開催）。介護予防サポーターへのリハビリ専門職による指導を実施します。
- ・地域が主体となっていく通所型サービス B 事業の拡大を進めます。
- ・シニアクラブの会員によるグランドゴルフの講習会を通じ、仲間を誘い合って運動と交流を行う機会を作ります。
- ・介護予防・交流活動の立上げのきっかけづくりや、高齢者の自主グループの育成支援を図ります。

ウ 介護予防の取組をさらに効果的に行うために、介護予防事業の評価を行うとともに、高齢者の生活の状況を含めた各地区の課題を把握し、今後の介護予防の立案に活かすための調査を行いま

す。

エ 特養飯田荘に併設して新たに開設する介護予防拠点施設を活用して、介護予防活動に当たる指導者の育成とレベルアップ、新たな介護予防の取組の研究を行います。

□成果を表す特徴的な事例

- ・住民主体により実施されている通所型サービスBの教室数は2教室増え、14教室になりました。
- ・教室を運営する介護予防サポーターも年々増加し、地域での介護予防への取組は拡大しています。
- ・また、一般高齢者を対象とした介護予防教室（はつらつ塾）も、終了後は参加者の自主的活動への移行に向け取り組んでいます。

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度 (見込)
通所型サービスB教室数	—	—	—	(8 教室)	12 教室	14 教室
通所型サービスB参加者数	—	—	—	(164 人)	202 人	240 人
新規認定者数(各年度3月末)	1,066 人	1,025 人	958 人	973 人	1,006 人	—
新規認定率（新規認定者/65歳以上人口）(各年度3月末)	3.52%	3.31%	3.04%	3.06%	3.14%	—
要支援1・2の認定者数 (各年度9月末時点)	1,307 人	1,321 人	1,373 人	1,297 人	1,304 人	1,358 人
要支援認定率（要支援1・2 認定者数/65歳以上人口）	4.37%	4.32%	4.39%	4.11%	4.09%	4.24%

基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ みんなで食べよう楽しい食事（食育の推進）

- ◇共食（誰かと食事を共にすること）を柱とした食育の充実を図ります。
- ◇望ましい食習慣の実践に向けた啓発活動に取り組みます。

主管課／主な関係課

保健課／子育て支援課、長寿支援課、学校教育課、工業課、危機管理室

□これまでの成果

- ・各地区の食生活改善推進協議会・公民館等と連携して推進しました。
- ・小中学校栄養士・養護教諭の会、PTA、私立保育園栄養士の会などへも市の取組を伝えることができました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・食に関する様々な情報があふれていることや価値観・ライフスタイルの多様化が進んでいます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・1日3食食べるという基本的な食習慣が身に付いている人の減少等による生活習慣病の増加が考えられます。
- ・飯田の食文化が継承される機会が減少しています。

□今後の方向性

- ・あらゆる世代へ広く啓発するため地域で親子・子ども料理教室等の開催を増やしていきます。
- ・関係課の連携を図ります。

□成果を表す特徴的な事例



（ファミリークッキング）



（消防団健康教室）

基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

④ 歩こう動こう プラステン（+10 分）

- ◇今より 1 日 10 分、身体活動（生活における全ての動き）を増やす健康づくりに取り組みます。
- ◇運動（ウォーキング、筋力運動、自転車、ラジオ体操、ストレッチ体操など）をきっかけとした健康づくりに取り組みます。

主管課／主な関係課

保健課／長寿支援課、子育て支援課、生涯学習・スポーツ課、公民館、ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・各地区でのプラステン普及啓発は 462 回実施しました。普及啓発以外にもプラステン講座を各地区で実施しました。
- ・出前健康講座は企業等へ出向き 9 団体 11 講座、計 222 人へ生活習慣病予防、プラステン等の保健指導をしました。地区での取り組みはまちづくり委員会や公民館とともに実施しました。
- ・地域ぐるみ ISO 研究会での広報活動の結果、春と秋の一斉行動取組週間の項目に「プラステン」が新たに加わりました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・市民意識調査の結果では平成 29 年度の週 1 回以上運動習慣のある市民の割合は 43.6%でした。週 1 回以上運動している人は増加傾向であるが、運動習慣のない人も依然として 50%以上いました。運動の必要性は理解していても実践できていない現状があります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・プラステンを知ることから実践につなげる。身体活動量を増やすためにできることから始めていけるような働きかけが必要です。

□今後の方向性

- ・働く世代向けの出前健康講座を継続し、より多くの市民に啓発していきます。
- ・運動の必要性に気づいてもらえるよう身体活動の「見える化」の取り組みをしていきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・プラステンのロゴマーク、キャッチコピー、ポロシャツ作製、着用による啓発活動は飯田市独自の取り組みです。



出前健康講座



基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

⑤ 歯と口の健康づくり

- ◇歯と口の健康づくりが望ましい食生活の基礎となり生活習慣病予防につながる大事な要素であるという知識と実践力を身につける必要があるため、乳幼児保健や健康診査等を通じて、歯科保健に取り組みます。
- ◇口腔ケアの啓発を通じる中で、高齢者が「むせ」と勘違いしやすい「誤嚥」への理解を深めるなど、家庭での肺炎リスクを減少させます。（肺炎で亡くなる方の 9 割以上が 75 歳以上の高齢者で、その多くは誤嚥性肺炎が原因と言われています。）

主管課／主な関係課

保健課／長寿支援課、子育て支援課、学校教育課

□これまでの成果

いきいき教室	23回	276名
高齢者教室		17名
その他健康教室	30回	1,263名
パパママ教室	6回	151名
乳幼児学級	14会場	189名
つどいの広場	7会場	51名
発達支援学級		13名
ひまわり	8回	58名
ゆいきっず		8名
小学校	13校	1,865名
保育園	1園	30名

- ・乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の中で、それぞれのテーマに沿った内容で歯科保健指導に取り組むことができました。
- ・意識の薄いと思われる男性の方にも歯周病予防が全身の健康につながるということを、より意識してもらう良い機会になりました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・普段歯のことは後回しになりがち人が多い中、教室などを開催したことで興味を持ち、歯科定期検診に行くなどの啓発ができたことから、今後もより多くの市民に歯科の重要性を伝えていきます。

□今後の変化を見据えたときの課題

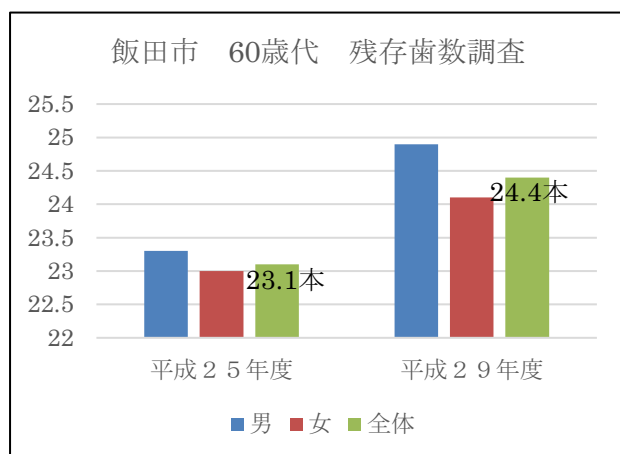
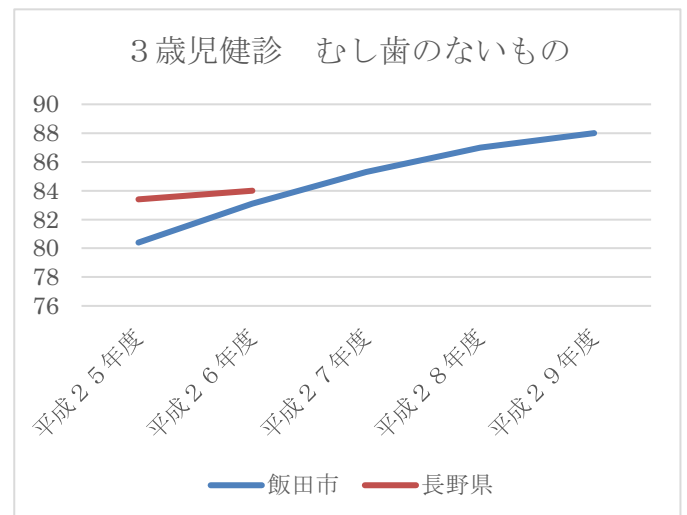
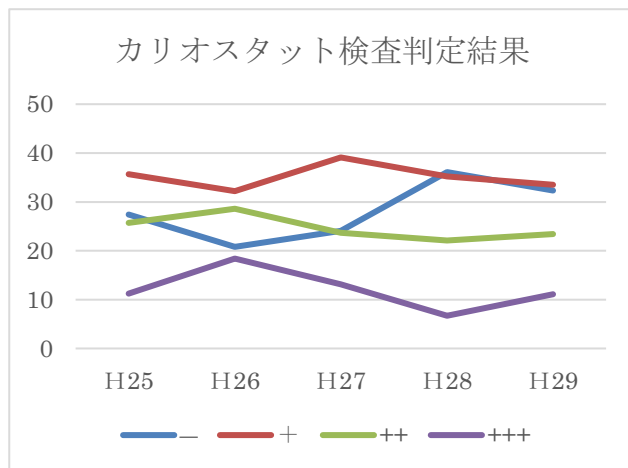
- ・まだ予防ができる段階での歯科保健指導が重要と考え、20代～40代くらいまでの若年層、また子育て世代の母親へ指導する機会が持てるよう取り組んでいくことが重要です。
- ・介護者への口腔ケアの指導も含め、口の健康から全身の健康につながるということを今後も支援していくことが必要と考えます。

□今後の方向性

- ・若年層への指導は特に丁寧に内容を説明し、実際その場でできる歯周病簡易検査なども取り入れ口腔内への意識を高めてもらうよう指導していきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・飯田市 1 歳 6 か月児健診では、カリオスタット検査を実施しました。
- ・歯が生えはじめ本数が増えていく 1 歳 6 か月児健診を対象にむし歯になりやすいかの状態を検査し、母親へ今後のむし歯予防への動機づけにつなげます。
- ・3 歳児健診では、むし歯のないものが上昇傾向にあり、平成 29 年度では 88%でした。
- ・5 年に 1 度の 60 歳代残存歯数調査によると、平成 25 年度では、267 人、平成 29 年度では、252 人に実施しました。
- ・全体の平均本数から 1.3 本増え、男女差を比較すると、やはり女性の方が歯を失っている人が多くなっています。
- ・平成 29 年度では、8020 運動手前の 6024 が達成できています。



基本目標 7**共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****① 多様な主体による日常生活における支援**

- ◇住民支え合いマップを活用した日常生活における支援を推進します。
- ◇集積所までのごみ運搬が困難な世帯について支援の拡充を図るほか、多様な主体による福祉有償運送の全市的な取組を行います。また、地域住民、社会福祉事業者や民間事業者等による社会全体による見守りネットワークを構築し、支援へつなげます。
- ◇地域の支え合いを実践する住民と専門職（介護・医療・福祉等の専門機関やスタッフ）が連携できる機能を整え、療養や介護の必要な高齢者が自宅で安心して暮らせる仕組みをつくります。また、地域の福祉課題を把握・共有し、協議する中から、課題解決のための具体策を事業化する事業体の立上げを支援します。

主管課／主な関係課

福祉課／長寿支援課、保健課、子育て支援課、ムトスまちづくり支援課、男女共同参画課、環境課

□これまでの成果

- ・住民支えあいマップの作成は 17 地区となっています。健康福祉委員、民生児童委員およびまちづくり委員会など多様な主体の連携によって地域での支援活動を展開しています。
- ・福祉有償運送への取り組みは、社会福祉協議会及び NPO 法人が中心となって、すべての地区の移動制約者に対して、移動支援のサービスを提供しています。平成 29 年度の福祉有償運送の実績は 19,158 回、前年比 7.5%の増となっています。
- ・住み慣れた地域で安心して暮らすために、4 つの団体等と協定を締結し、飯田市見守りネットワークの構築を行いました。住民の異変を察知し関係機関に繋ぐ役割を担います。
- ・第 7 期介護保険事業計画の策定に当たって、民生委員、健康福祉委員、ケアマネジャー等が参加して、各地区の高齢者の福祉課題について話し合う会議を、地域ケア会議として開催しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・少子高齢化のさらなる進展や、ニーズの複合化や多様化により、地域福祉を取り巻く状況の変化は進んでいます。
- ・市民意識調査では、近隣の方と、いざという時に支えあうことのできる関係であるか、どちらかといえばそう思うと回答した割合は 71.4%となっています。また、かかりつけ医を持つ割合は、全体で 67.9%ですが、年齢が高くなるほど割合は高くなり、70 歳代では 77.3%となっています。高齢となるほど地域の医療機関との繋がりができています。
- ・総人口に対する市内の介護を必要とする高齢者や障がい者の割合は増加しています。この傾向は高齢化の進展とともに一定期間継続すると想定されます。また、日常生活における何らかの支援が必要となる住民の増加も想定されます。一方、支える側として日常生活を支援するサービスには限度があり、多様な主体による多様なサービス体系の整備が必要となってきます。
- ・社会参加意欲の強い団塊の世代が高齢期を迎え、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者等の生活支援の担い手として活躍することが期待されています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・少子高齢、人口減少社会の到来は、地域福祉の担い手となる世代の減少に繋がり、担い手不足が懸念されます。
- ・福祉有償運送事業は、運賃の上限に制約があり採算性に問題があると言われています。また当市

は山間地等が多く福祉有償運送事業がなくなるとその影響は大きいものとなります。

- ・地域の中で生活支援の担い手として期待される元気な高齢者等が、具体的な活動に取り組むように誘導する仕組みづくりが求められています。

□今後の方向性

- ・福祉有償運送の全市展開を維持するための支援策を検討する必要があります。
- ・地域福祉の担い手を確保するとともに、関係機関や専門スタッフと連携を図り、地域福祉の推進を図ります。
- ・地域包括支援センターが中心となって、地域の福祉課題について関係者が話し合う地域ケア会議を開催します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと市が協働して、身近な取り組み事例の横展開に取り組み、地域福祉の推進を図っています。地域福祉コーディネーターの活動件数 972 回。

地域支えあい活動等の状況										
										平成30年4月1日現在
地 区	主な事業					見 守 り ・ 安 心 コ ー ル	ゴ ミ だ し 支 援	買 い 物 支 援	有 償 福 祉 運 送 対 象 地 区	
	支 え あ い マ ッ プ の 作 成	マ ッ プ の シ ス テ ム 化	ふ れ あ い サ ロ ン	サ ロ ン 設 置 数	世 代 間 交 流 ・ 福 祉 教 育					
橋 北	○	○	○	10			○			○
橋 南	○	○	○	9						○
羽 場	○	○	○	11	○	○ふれあい交流				○
丸 山	○	○	○	9						○
東 野	○	○	○	3						○
座光寺	○	○	○	4	○	○男性料理教室				○
松 尾	○	○	○	12			○	○	○	○
下久堅	○	○	○	12		○ゴミ出しボランティア活動	○	○		○
上久堅	○	○	○	2		○おめでとうのしみまい会（学校、保育園、地域の連携による世代間交流）	○			○
千 代	○	○	○	1		○よこね田んぼ福祉教育				○
龍 江	○	○	○	2	○	○我が家の安心板、高齢者活性化プロジェクト	○	○	○	○
竜 丘	○	○	○	7	○		○			○
川 路	○	○	○	7	○					○
三 穂	○	○					○			○
山 本	○	○	○	2	○					○
伊賀良	○	○	○	17	○	○子供食堂取り組み支援	○	○		○
鼎	○	○	○	6	○		○			○
上 郷	○	○	○	9			○			○
上 村	○	○	○	3						○
南信濃	○	○	○	1		○地域福祉プロジェクト、我が家の安心メモ・見守りカレンダー	○			○

マップの作成、システム化は取り組み中も含む。

基本目標 7

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実

- ◇認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター等認知症の専門機関の連携を進め、認知症の人と家族の支援を効果的に実施します。
- ◇認知症サポーターの育成を通じて、地域全体で認知症の人と家族を温かく見守る意識を醸成することにより、介護する家族の不安や悩みに応えます。
- ◇介護離職が進行しない気運を地域と一体的に醸成します。成年後見制度の普及啓発等により認知症の人の権利擁護を進めます。

主管課／主な関係課

長寿支援課／保健課

□これまでの成果

- ・国のオレンジプランで示された、認知症カフェ、認知症ケアパス、認知症初期集中支援チーム等介護保険事業計画に沿って平成 29 年度までに全て開始することができました。
- ・認知症サポーター養成講座を継続して開催し、認知症についての正しい理解を広げるための取組を進めました。特に中学生を対象とした学習会の開催を行いました。
- ・徘徊が心配な高齢者について、あらかじめその人の特徴等を書き出したカルテを家族が作成し、もしも行方不明となった時に、直ぐ警察等に連絡を行うことができる高齢者安心おかえりカルテの作成の支援を開始しました。
- ・在宅で生活する認知症の人のケアについて、多職種の専門職が意見を交換するとともに専門職の間の連携について理解を深めるための研修会が行われてきています。
- ・成年後見制度についての講演会をいいだ成年後見支援センターが主催で開催し、行政関係者、民生委員等に参加をしていただきました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・高齢化の進展に伴い、認知症の症状のある人の数は、増加しています。飯田市では、平成 29 年 4 月時点で介護認定者 6,260 人のうち 3,623 人（57.9%）に日常生活に支障をきたす認知症状が見られました。
- ・特に 80 歳を過ぎると認知症の出現率は上昇し、80 歳代後半になると 4 人に 1 人、90 歳を超えると 2 人に 1 人となっています。
- ・国の統計によると、高齢化の進展に伴い認知症の人は、さらに増加すると見込まれています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人に寄り添いながら、認知症の人が認知症と共に、よりよく生きていけるように環境整備を行っていく必要があります。
- ・認知症になっても、住み慣れた地域で穏やかに暮らし続けていくために、認知症に対する理解を地域の中で広げることが必要です。

□今後の方向性

- ・国の新オレンジプランに沿い、認知症への理解を深めるための普及・啓発、認知症の容体に応じた適時・適切な介護等の提供、若年性認知症の人への支援、認知症の人の介護者への支援、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、認知症の人やその家族の視点を重視した取組の各取組を総合的に実施していきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・ 認知症カフェを毎月 2 回さんとびあ飯田で開催し、認知症の人と家族の交流や相談の機会となっています。平成 29 年度の参加者数は 279 人でした。
- ・ 長寿支援課での認知症についての平成 29 年度の相談件数は 326 件でした。
- ・ 認知症サポーター養成講座の平成 29 年度の開催回数は 35 回、参加者数は 1,300 人でした。

基本目標 7

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ 地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現

- ◇障がい及び障がい児・者に対する正しい理解を深めるとともに、障がいを理由とした差別や虐待を受けることがないように、障がい児・者の権利擁護を推進します。
- ◇障がい者の重度化、高齢化や親亡き後を見据え、障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組み（地域生活支援拠点）を構築します。

主管課／主な関係課

福祉課／ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・障がい児・者に対する虐待の早期発見と、権利擁護を推進するために、飯田市障がい者虐待防止センターや成年後見センターの活用を図っています。
- ・障害者週間等に合わせて実施した障がい者理解啓発事業では、障がい者文化芸術作品展に出展 62 人、来場 408 人。手話落語講演会に 88 人の参加があり、障がい者の社会参加の推進と、障がいに対する理解を深めました。
- ・地域生活支援拠点の構築を広域的に行っています。
- ・社会福祉審議会での検討を経て、関係者等の意見を伺う中で、「第 5 期飯田市障がい者福祉計画・第 1 期障がい児福祉計画」の策定を行いました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・障害者虐待防止法（H24. 4. 1）、障害者総合支援法（H25. 4. 1）、障害者優先調達推進法（H25. 4. 1）、障害者雇用促進法の改正（H28. 4. 1）、障害者差別解消法（H28. 4. 1）の施行と、障がい者を取り巻く法的整備は近年急速に進んでいます。
- ・障害者総合支援法の改正（H30. 4. 1）により、地域社会における共生の実現に向けて、対象者の拡大や新たなサービスの追加など障がい者福祉サービスの充実が図られています。
- ・施設から地域へと、住み慣れた地域での生活を支援する流れは、今後も継続すると想定されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・障がいを持つ人に対する理解はその特性を十分に知り、個性として対応できる知識を身に着ける必要があります、そのうえで接することができる環境の構築が必要となります。
- ・障がい者に対する潜在的な虐待や、無意識のうちに起こってしまう差別があり、これをなくすることが肝要です。
- ・障がい者の地域での生活を支援するために、地域生活支援拠点の機能強化が求められています。

□今後の方向性

- ・障がい者の社会参加の促進と、障がいに対する正しい理解を深め、権利擁護を推進する障がい者理解啓発事業を展開します。
- ・様々な支援を切れ目なく提供するために、地域生活支援拠点の 365 日 24 時間相談体制を構築します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・成年後見センターの実績として、H29 年度飯田市分の相談件数 507 件、法人後見受任数 6 件。

基本目標 8

※基本目標 2 へ再掲

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

①ふるさとパワーアップ！20 地区の個性を輝かせる（20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）

- ◇20 地区の個性を輝かせる各地区の重点事業＝「田舎へ還ろう戦略事業」を実行するため、ふるさと納税を原資とした交付金を交付し支援します。
- ◇地域の課題を抽出し解決方法を検討する中で、地域おこし協力隊、集落支援員、生活支援コーディネーター等の制度を活用した有効な支援策の研究を進めます。

主管課／主な関係課

ふるさと定住支援課／ムトスまちづくり推進課、企画課

□これまでの成果

- 人口減少をくいどめ、地域活力を維持増進しながら持続的な地域づくりを進めていくため、20 地区の魅力と個性の掘り起しを行い、住民が将来にわたり住み続けることと、都市を中心とする地域外からの移住・定住促進を図る取組である「田舎へ還ろう戦略」を、地域の現状や特徴をいかして進めることを具体的な取組としました。また、この取組を進める財源を確保するためのふるさと納税の仕組みを活用した 20 地区応援隊制度の創設や、定住、移住受入れのための空き家活用の取組を行いました。
- 平成 29 年度は、こうした取組を支援する自治振興センターを中心とする職員チームの意識醸成や能力形成を図るための研修・検討会を 17 地区で 16 回開催すると共に、外部アドバイザーを招いた学習会も含めて重点的に実施し、支援機能を高めました。
- 人口減少への危機感が大きい中山間地域の地区では、移住・定住につながる交流人口や関係人口（地域ファン）の拡大に向けた具体的な取組が始まってきている地区も出てきています。
- 20 地区応援隊のふるさと納税については、制度を 6 月に創設して募集を開始しました。12 月には地区から随時情報の更新が行える特設サイトの構築を行った結果、平成 29 年度には 5 地区へ 9 件、合計 297,000 円の寄付があり、対象地区の地域振興活動の財源となりました。また、この仕組みを、事業構想大学院大学が実施したふるさと納税地方創生研究会において市長より報告すると共に、総務省発行のふるさと納税活用事例集にも特徴的な事例として掲載されました。
- 空き家対策については、飯伊不動産組合との協定に基づき平成 28 年 6 月から運用開始した空き家バンクの仕組みと、これと連動させた所有者の環境整備、利用者の改修、子育て世帯の引越等の経費補助により空き家活用を推進しました。（H28～29 実績；登録空き家 26 軒、利用登録者 38 人、成約 14 件、補助対象 15 件）
- 空き家審議会や、関係団体等で構成する空き家検討会議において、危険な空き家対策の検討と共に、活用策についても検討を重ね、空き家の所有者に向けた問答集の作成や所有者アンケートを実施しました。また、各地区にも調査状況の報告と共に、問答集の活用やアンケート結果の情報提供を行いました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- 国勢調査を基準とした人口推計値で、市の人口が 10 万人を切る状態となってきました。今後も人口減少の流れが続くものと予想されます。
- 各地区においても、田舎へ還ろう戦略の取組を始めとする主体的な動きが出てきています。
- 田舎へ還ろう戦略を推進するため、結いターンキャリアデザイン室と連携した移住相談を行いました。自治体間での移住者獲得合戦の状況になってきています。
- 都市部住民の農山漁村地域への移住希望は 3 割を超え、この傾向は若年層に顕著であること、都市部からの移住者が増加している過疎地域の区域が拡大していること、条件不利地域や小規模区域への移住者が増えていること等の田園回帰傾向が進んでいます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・急速な人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持増進していくためには、地区の実態、課題、特性に応じた取組方策（戦略）を地域ぐるみで検討していくことと、当面の重点を定めた試行錯誤を住民主体で行っていく必要があります。
- ・移住定住促進については、全国的に取組の開始時期が早い地域ほど移住者が増加している傾向がみられ、行政施策と地域が一体となった総合的な受け入れ体制が整っていることや、キーとなる人との出会いが移住要因となること（「固有名詞移住」）等が指摘されており、こうしたことを踏まえた行政と地域の協働による取組が必要です。
- ・地域の魅力と個性、それらを形づくる地域資源や人的ネットワークを最大限に活用しながら交流人口を拡大し、それを関係人口の拡大、定住人口の拡大につなげていく戦略的な取組が必要です。このためには、都市圏に向けたPR方法や移住者向けの情報発信、受入態勢の構築等を検討する必要があります。
- ・複雑多様化する地域課題への対応や、地域づくりに新たな発想・手法が必要な時代にあって、住民主体の地域づくり活動への支援機能の強化が必要になってきています。更に、地区により特色の違いや取組への温度差があるため、全体の意識啓発と共に地区毎の取組への丁寧な対応を行っていく必要があります。
- ・20 地区応援隊の取組は、使途の見える化や人的なネットワークに繋がる継続的な取組としていく必要があります。

□今後の方向性

- ・「田舎へ還ろう戦略」については、引き続き職員チームの意識醸成や能力形成を図りながら、30 年度からは、戦略に基づく実践活動が進展するよう、各地区における住民主体の取組を本格化させていくための検討組織の立ち上げや、各地区の課題と取組内容に応じた住民主体の実行部隊の立ち上げ、外部支援体制づくりを支援します。
- ・29 年度に立ち上げたふるさと納税の仕組みを活用した 20 地区応援隊の取組は、地域のイメージや魅力を発信する段階から、プロジェクトへの支援を求め、持続的な人的ネットワークを構築する段階へとステップアップさせていきます。
- ・空き家活用については、不動産事業者の協力を得た空き家バンクの物件及び利用者の登録拡大を図るとともに、これと連携した地区別の支援体制の構築を支援しながら移住定住につなげます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・地区指定のふるさと納税では、29 年度に 5 地区へ 9 件、合計 297,000 円の寄付がありました。
- ・総務省発行のふるさと納税活用事例集に、優良事例として掲載されました。

地区	寄附受領額	件数	備考
座光寺	50,000 円	1	渋谷区との交流事業に活用
松 尾	30,000 円	1	子育て支援活動に活用
下久堅	82,000 円	2	都市農村交流事業に活用
上 郷	10,000 円	1	リニアを見据えた森林公園づくりのイベントに活用
上 村	125,000 円	4	小水力発電事業の推進に活用
合計	297,000 円	9	内、クレジットカード決済 2 件

基本目標 8

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援

◇課題解決に対する個人や地域の思いをつなぎ具体的に事業化するための仕組みづくりと、事業を継続していくための支援の方策を検討します。

主管課／主な関係課

ふるさと定住支援課／ムトスまちづくり推進課、公民館、長寿支援課

□これまでの成果

- ・人口減少を食い止め、地域活力を維持増進しながら持続的な地域づくりを進めていくため、20 地区の魅力と個性の掘り起しを行い、住民が将来にわたり住み続けることと、都市を中心とする地域外からの移住・定住促進を推進することを目指す取組である「田舎へ還ろう戦略」を、地域の現状や特徴をいかして進めていくため、平成 29 年度は、自治振興センターを中心とする職員チームの意識醸成や能力形成を図るための研修・検討会を 17 地区で 16 回開催しました。
- ・人口減少への危機感が大きい中山間地域の地区では、課題解決のための仕組みづくりについては、中山間地域において一年一点型の共通課題を設定した地域連携による取組を進めることとし、29 年度は「観光」を共通課題として、地域資源の掘り起し、千代・龍江地区をステージとしたランナーズビレッジ構想の実現に向けたモデルコースの設定や、遠山地区における「手書き地図」づくり、ゲストハウスの開設に向けた取組等を各地区の関係組織と、観光課、南信州観光公社等と連携して進め、今後の展開に向けた基盤づくりを行いました。
- ・千代地区では、地域おこし協力隊の導入を契機に、喜久水酒造と連携したよこね米を使った酒の試作品や、ランナーズビレッジの取組によるモデルコースの作成による取組から、地域における事業体設立を視野に入れた考え方が出てきています。
- ・遠山地区においては、若者の思い実現 P J として進めているゲストハウスやシェアハウスの取組などの具体的な動きが、和田宿にぎやかし隊などの地区の新たな動きに繋がってきています。
- ・龍江地区では、地区主催の講演会を契機に、主に農業の起業化に向けたセミナーの開催が検討されてきています。
- ・こうした取組は、千代、南信濃、三穂地区に導入した地域おこし協力隊のミッションでもあるため、隊員の発想・ネットワーク・行動力を生かせるような仕組づくりを行いました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・人口減少等の課題が顕著な中山間地域において、移住・定住につながる交流人口や関係人口（地域ファン）の拡大に向けた取組など、各地区の主体的な動きが出てきています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・複雑多様化する地域課題への対応や、地域づくりに新たな発想・手法が必要な時代にあって、住民主体の地域づくり活動への支援機能の強化が必要になってきていることから、各地区の取組への支援として、地域課題解決のための主体とそれに対する連携体制の構築を行いながら、人的支援や事業体の立ち上げについても選択肢としながら進めていく必要があります。

□今後の方向性

- ・田舎へ還ろう戦略や地域課題解決に向けた取組や検討を進める中で、有識者等によるアドバイスも交えながら人的支援や住民主体の実行部隊の立ち上げ、外部支援体制づくりを支援すると共に、新たな事業体立ち上げについての研究を進めます。

基本目標 8

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ 地域自治を守り育むための仕組みづくり

◇少子化、高齢化、人口減少時代における地域自治を守り育むため、市から地域への委託事業の見直しや、地区特性に見合った事業を実施できる仕組みづくり（全市統一型事業から地区の主体性を尊重した事業実施）など、地域と行政が協働して地域自治運営の形態をさぐっていきます。

主管課／主な関係課

ムトスまちづくり推進課／ふるさと定住支援課、公民館、福祉課、長寿支援課、保健課、環境課、危機管理室、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、男女共同参画課、土木課、林務課、総務文書課

□これまでの成果

- ・地域自治組織における地域協議会の役割と機能について、協議会会長及び自治振興センター所長等からの意見を基に、所長会 P J 分科会において検証、検討を進めました。
- ・まちづくり委員会が関わっている行政関連業務の削減、見直しについては、所長会 P J 分科会で事業を絞って見直し案を検討した後、担当課との協議調整を開始しました。
- ・組合加入の促進については、各地区における組合加入促進コーディネーターを中心とした活動により加入者拡大を図ることができました。（H29 実績：活動件数 499 件、内加入件数 248 件）

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・少子化、高齢化、人口減少が進む中、地域の様々な取り組みが負担と感じる人が増えています。地域でやるべきことであるという意識を持ち、やりがいを感じ取り組むことが必要ですが、仕事を持ちながら、また、趣味の多様化、個人の時間を優先するなど価値観の多様化により、今後更なる変化も予想されます。
- ・市民意識調査では、「市民活動・地域活動に参加している市民の割合」は、65.3%と増加しましたが、ここ 10 年間 60%前後で推移してきた状況に改善傾向がみられるか否かは、今後の動向をみる必要があります。
- ・地域協議会については、地区独自に地域課題の検討を行うような動きも見られます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・ムトスの精神に基づき全国的にみても活発な自治活動が行われていることは、飯田市の重要な特徴ですが、高齢化や住民意識の多様化が進むことが予想される中であって、地域自治組織や地域経営の仕組みのあり方については、継続的に見直し改善を行っていく必要があります。
- ・一部地区事業について担当課との協議調整の中で、担当課と地区委員会が縁遠い関係となっており、担当課が地域の実情を掴めていない印象とともに、地区においても事業の目的や意図を理解できていないと感じました。また、上部組織や団体等の関係性、計画等に基づく方針、担当課等の考えが複雑に絡みあっています。
- ・地域協議会の機能向上のため、役割の更なる明確化と市側からの諮問、意見聴取の時期や内容のルール化を図る必要があります。
- ・複雑多様化する地域課題への対応や、地域づくりに新たな発想、手法が必要な時代にあって、住民主体の地域づくり活動への支援機能の強化が必要となってきました。

□今後の方向性

- ・地域協議会の役割のおさえ直しと、機能向上に向けた運営改善を図るとともに、まちづくり委員会が関わっている行政関連業務の削減、見直しや、行政と地域が連携した組合加入促進の取組を更に進めます。

□成果を表す特徴的な事例

- 所長会 P J 地区事業見直し分科会にて 4 分野 14 項目の改善提案を整理し担当課と打合せを実施
 - ・環境（リサイクルステーション、ごみゼロ運動、水辺等環境美化活動）
 - ・福祉（福祉大会、募金活動、研修・研究会）
 - ・防災（人波作戦、安全大会、日赤大会、研修会）
 - ・まちづくり（まちづくり委員会連絡協議会、市政懇談会）

- 地域協議会会長会、地域協議会事務局アンケート調査での主な意見
 - ・地域協議会とまちづくり委員会の役割が不明
 - ・地域協議会は形式的な会議となっている
 - ・地域協議会の認知度が低い
 - ・諮問、意見聴取事項等に関する担当部署からの対応に統一性がない。
 - ・諮問、意見聴取後について決まりが無く、その後のフォローがされていない。

基本目標 8

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

④ 中山間地域をもっと元気にしてみまいか

◇中山間地域の活発な市民活動の継続及び超高齢社会における暮らしの安定化と地域間交流・連携を促進するため、移住・定住促進、地域産業の活性化、地域の観光振興、地域公共再生可能エネルギーの活用などの7地区共通の課題に対し、一年一点の重点型でひと・もの・経済の活性化に資する事業を検討していきます。

主管課／主な関係課

ふるさと定住支援課／ムトスまちづくり推進課、観光課

□これまでの成果

- ・中山間地域では、これまでも少子化高齢化や人口減少に危機感を持ち、各地区が独自の活動や暮らしの安定化等を目指した取組を進めてきましたが、人口減少に歯止めがかからず、地域の活性化にも影を落としてきていることから、課題解決のための仕組みづくりとして、中山間地域における一年一点型の共通課題を設定した地域連携による取組を進めることとし、29年度は「観光」を共通課題として、地域資源の掘り起し等の様々なひと・もの・経済の活性化に資する取組を各地区の関係組織と、観光課、南信州観光公社等と連携して進め、今後の展開に向けた基盤づくりを行うこととしました。
- ・29年度の重点として観光振興策を置き、各地区の観光素材の抽出を行うと共に、地域の方々と連携した観光ツアーを観光公社と連携して実施しました。
- ・遠山地区では、観光課と連携した若者の思い実現PJにおいて「手書き地図」作りを進め、地域の観光資源発掘に向けた取組を進めました。
- ・竜東部会の検討会では、観光に関する講演会を実施し、参加者による意見交換を実施しました。
- ・こうした取組は、千代、南信濃、三穂地区に導入した地域おこし協力隊のミッションでもあるため、隊員の発想・ネットワーク・行動力を生かせるような仕組みづくりを行いました。
- ・千代地区では、地域と地域おこし協力隊員が連携しながら、よこね田んぼの活性化策やオーナー制度の導入、酒の試作品作り、ランナーズビレッジを核とした農家民泊の活性化、万古溪谷等の地域資源の活用策などの検討、実施を行ってきています。
- ・また、全国のグリーンツーリズムの草分けとして、中山間地域を中心に20年の取組実績のある農家民泊の更なる推進を目指し、農水省の補助金を活用して、千代地区及び龍江地区をステージとするランナーズビレッジ構想の実施に向けた取組を進めるため、観光公社に事業実施主体となっただき、地域と検討を重ねてモデルコースを設定しました。
- ・三穂地区では、小笠原書院を中心とした地域の情報発信と交流人口の拡大をミッションとする地域おこし協力隊を9月より導入しました。小笠原書院の活用をきっかけとして広く地域の活性化を目指す三穂地区活性化PJの立上げや、みほっちの実体化、星火会の開催を行いました。
- ・南信濃地区では、前任者の退職を受け、これまで行ってきた移住定住策を更に推進するため、地域との交流のきっかけとなるゲストハウス構築をミッションとする地域おこし協力隊を12月より導入しました。説明会を行う中で、地域を巻き込んだ取組になりつつあります。
- ・昨年末で退任した上村地区、及び新たに導入したいとする龍江地区については、地域おこし協力隊の導入に向けて、受け入れ態勢や業務の検討を進めています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・中山間地域では、依然として人口減少が進行しており、このまま推移すると地域活力の維持や地域活動の継続がますます困難になっていきます。
- ・地域おこし協力隊が持つ感性や行動力、ネットワーク等を活用しつつ、導入を契機とした地区も

協働した取組に発展し、地域の活性化に繋がる取組事例が出てきつつあります。

- ・地域の魅力と個性、それらを形づくる地域資源や人的ネットワークを最大限に活用しながら交流人口を拡大し、それを関係人口の拡大、定住人口の拡大につなげていく戦略的な取組が必要になります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・交流人口の拡大に向け、各地区の魅力や素材を線や面にしたプログラムを作成し、実施に向けて観光公社との連携を更に進める必要があります。
- ・各地区で取組み始めた具体的な動きを、関係する様々な団体等とも連携しながら、地区を越えた交流に繋げる仕組みとして更なる支援を行っていく必要があります。

□今後の方向性

- ・中山間地域の共通課題に着目した地域間連携による取組と、これと連動した地区別の取組を継続的に進めていく仕組みを構築していく必要があります。
- ・ランナーズビレッジなど具体的となってきた各地区の取組をメニューとしたいくつかの体験プログラムとして、観光公社とも連携しながら、地区を越えた交流に繋げる仕組みとして構築を図ります。
- ・中山間地域の共通課題解決に向けた 1 年 1 点の重点事業として、30 年度においては、「産業」を共通テーマとした取組を進めると共に、今年度実施した観光振興策とも絡めながら更なる取組を進めていきます。
- ・地域おこし協力隊の導入には、隊員が行うミッションが明確になっていなければ成果が出ないと考えることから、中山間地域における各地区の課題解決に向けた地区の方針と受け入れ態勢が整った場合に採用を行っていくこととします。
- ・地域おこし協力隊員は、知らない土地で知らない人達と事業を実施していくことから、隊員の活動はもとより生活に関しても地域と連携しながら支援を行います。
- ・今後の中山間地域振興の指針となる次期中山間地域振興計画（2019～2028）を地域と連携・協議して策定し、中山間 7 地区共通の振興方策と、各地区における重点取組の方向性を定めます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・ランナーズビレッジのモデルコースとして、千代に 3 コース、龍江に 1 コースを設定しました。
- ・29 年度には 2 名の地域おこし協力隊員が都合により退職し、新たに 2 名の隊員を採用しました。これにより、現在は 3 名の地域おこし協力隊員が活動を行っています。
- ・千代地区では、よこね田んぼのオーナーが 29 年度の個人 4 組、企業 2 社から、30 年度は個人 12 組、企業 3 社に増加しました。

基本目標 9

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

① 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり

- ◇年代、性別、言語、心身の状況などの多様性を理解し、人権と個性を尊重し合い、住民の総力で地域自治を運営するための、各種人権教育・啓発を推進します。
- ◇ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方・暮らし方を推進します。
- ◇自ら学び、交流し、適切な消費の選択ができる消費者教育を推進します。

主管課／主な関係課

男女共同参画課／子育て支援課、産業振興課

□これまでの成果

- ・男女共同参画社会の実現をめざし、「男女が互いに協力して『自立した生き方』『幸福とを感じる社会』へ」をキャッチフレーズとした第6次飯田市男女共同参画計画（2018～2022）を、市民及び企業へのアンケート結果や男女共同参画推進委員会における意見を基に策定し、重点項目を「男性にとっての男女共同参画の推進」と「ワークライフバランスの推進」としました。
- ・市民団体等と協働で「くらしの学習交流事業」に取り組み、自主的に学び合う消費者学習を推進する契機となりました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・平成28年4月に女性活躍推進法が完全施行され、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革、男性の暮らし方や意識変革の推進、女性活躍情報の見える化や活用促進等により、女性活躍の好循環を生み出していくことがめざされています。
- ・次世代育成支援対策推進法に加えて女性活躍推進法の完全施行と、働き方改革の方針により、各事業所におけるワークライフバランスのさらなる推進が求められています。
- ・地域内事業所のアンケート結果からは、各事業所ともワークライフバランスについて認識していても、経済状況や人材不足などの状況により、推進体制を容易につくれない状況がうかがわれます。一方で若年層や女性を中心にワークライフバランス重視の職場を求める傾向がみられます。
- ・消費生活をめぐっては、特殊詐欺の巧妙化、インターネットやSNS利用環境下での被害の増加、成年年齢の引き下げにともなう若年者の社会的責任の増大など、課題が増してきており、消費者教育・学習が一層重要となってきています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・男女共同参画を当市の実態課題に即してさらに推進していく必要があります。
- ・地域内事業所におけるワークライフバランスの推進のきっかけをつくるため、働きかけを行っていく必要があります。
- ・障がい者や外国人を含むすべての住民が参画する消費者市民社会を構築するために、消費者教育の機会を確保する必要があります。

□今後の方向性

- ・男女共同参画社会の推進については、平成 30 年度からスタートする第6次飯田市男女共同参画推進計画に基づき、「意識づくり・社会環境づくり・安全安心な社会づくり・推進体制の充実」の基本課題に対応した取組を、市民、事業者、行政の協働により進めます。
- ・ワークライフバランスの推進については、第6次飯田市男女共同参画推進計画における重点取組にも位置付けており、事業所訪問により把握した各事業所の実態や課題に即して、職業安定協会等とも連携した働きかけと支援を行います。

- ・消費生活をめぐる課題対応については、食品ロス削減と倫理的（エシカル）消費をテーマとして市民主体の学習交流事業の推進を図ります。

□成果を表す特徴的な事例

- ・平成 28 年度実施の市民及び企業へのアンケート結果の分析や男女共同参画推進委員会からの意見により、第 6 次飯田市男女共同参画計画の視点が明らかとなり、計画策定ができました。
- ・「くらしの学習交流会」を参加 10 団体により開催しました。
 - ① 各団体により学習成果の発表、交流会実施 10 月 21 日 文化会館にて
 - ② 市民サロンにて各団体の学習成果の掲示 10 月 22 日から 1 月 17 日まで 2 週間ずつ掲示

基本目標 9

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 市民活動団体のパワーアップ！

◇市民団体の継続性の強化、新たなニーズを踏まえた市民活動団体の立上げ、地域内外での団体間交流などの広がりによる、活力ある地域社会づくりに取り組みます。

主管課／主な関係課

ムトスまちづくり推進課／ふるさと定住支援課、公民館、男女共同参画課、福祉課

□これまでの成果

- ・市民活動団体の組織運営や事業活動における課題への相談、支援機能を強化するため、ムトス飯田推進委員会の中にコーディネート専門委員会を立ち上げ、市民活動団体等へのアンケートを実施（対象 213 団体、回答 109 団体）するとともに、調査結果を基にして、従来の待ちの姿勢ではなく、「こちらから出かけていく」相談支援活動を開始しました。
- ・コーディネート専門委員は、各分野の人材・団体・ネットワーク等に知見を持つ市民 10 名を委嘱しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・市議会やムトス飯田推進委員会では、既存の市民活動団体等の中には活動の継続に苦慮している団体があり支援が必要であるとの意見が出されています。ムトス飯田推進委員会のコーディネート専門委員会が行った独自アンケート調査でも、同様の傾向が見られます。今後もこの傾向が続くことが予想されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・既存の市民活動団体等の活動が良好に継続され、また新たな市民活動団体も誕生していく地域環境を維持していくためには、専門的な見地からの助言、支援機能の充実が必要です。

□今後の方向性

- ・多様な市民団体の活動の継続や、新たな市民団体の立ち上げなどを支援するため、コーディネート専門委員会の機能強化を図り、各団体の実態や課題の把握と、それに基づく個別支援方策を検討し、効果的な相談、支援業務を実施していきます。

□成果を表す特徴的な事例

○H29 コーディネート専門委員会活動実績

・委員会

第 1 回 コーディネート専門委員会 11 月 21 日（火）開催・設立

第 2 回 コーディネート専門委員会 1 月 16 日（火）開催

第 3 回 コーディネート専門委員会 3 月 8 日（木）開催

・アンケート実施

市民活動団体・NPO・まちづくり委員会（213 団体）にアンケートを依頼しました。

内、109 団体から回答（51.1%）があり、回答内容をチェックし支援方法等を検討中です。

基本目標 9

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ 共生のためのユニバーサルデザイン

◇高齢社会を踏まえ、誰もが主体となって地域活動に加われるよう、地域の集会施設等のバリアフリー化を推進します。

主管課／主な関係課

ムトスまちづくり推進課／ふるさと定住支援課、男女共同参画課、福祉課、長寿支援課、地域計画課

□これまでの成果

- ・以前から集会施設整備補助制度により集会施設の整備を支援してきましたが、平成 24 年に本整備事業補助金要綱の見直しを行い、新築の際には対象世帯数や施設の規模により補助限度額の引き上げを行いました。また、増改築も補助対象に加えて、施設の改修又は修繕も補助対象とし、支援内容を充実させてきました。
- ・共生のためのユニバーサルデザインの視点も加味したアンケート調査を実施しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・高齢化により地域の拠り所である集会所のバリアフリー化に対するニーズが増加することが予想されます。それに伴い集会施設整備事業を活用し、集会所を整備する自治活動組織の増加が予想されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・身近な集会施設のバリアフリー化等に対するニーズの高まりに応じた支援策の検討が必要です。
- ・今後の社会情勢を踏まえ、集会施設整備補助制度を活用した集会施設のバリアフリー化を行う自治活動組織が増える中、数世帯で運営する集会所においても本補助制度の事業費の下限が 200 万円以上であるため、バリアフリー化を含めた少額な施設改修に対する助成ができません。
- ・外構工事や土地の取得に対する補助要望も聞きます。

□今後の方向性

- ・自治活動組織のバリアフリー化に対するニーズを把握したうえで、過去の補助制度との公平性も考慮しながら集会施設整備補助制度全般の見直しを検討する必要があります。
- ・調査結果を分析し補助制度見直しの内容を検討します。

□成果を表す特徴的な事例

○バリアフリー等に関するアンケート

- ・バリアフリーの現状、今後の整備等の予定に関する調査を実施しました。
- ・集会施設 463 軒へ調査を依頼し、29 年度末までに 355 軒から回答がありました。

○現行補助制度に関するアンケート

- ・過去 10 年間に本制度を活用した自治活動組織に対し意見や感想を調査しました。
- ・41 軒に調査を依頼し、29 年度末までに 37 軒から回答がありました。

基本目標 9

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

④ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー

◇母語が異なっても、地域住民として共に暮らし、市民活動に参画できる、多文化共生の地域づくりを進めます。

主管課／主な関係課

男女共同参画課／学校教育課、保健課、危機管理室、市公民館

□これまでの成果

- ・母語が異なっても地域で共に暮らせる言語バリアフリー社会の実現をめざして、外国人児童生徒を対象にした進学ガイダンスにおける高校 4 校のブース設置、医療通訳制度の試行、防災訓練における多言語支援センターの設置運営訓練等に取り組み、今後の事業展開に向けた新たなアクションを起こしました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・ここ数年間の推移からすると、今後も外国人住民が徐々に増加し、かつ多国籍化が進むものと予想され、リニア時代にはさらにこの傾向に拍車がかかるものと推測されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・言語バリアフリー社会の実現のためには、多国籍化する全ての言語への対応は不可能であるため、母語支援だけではなく多様な取組みの推進が必要となっています。

□今後の方向性

- ・言語バリアフリー社会の実現に向けた取組みでは、外国人児童生徒を対象にした進学ガイダンスの充実と医療通訳制度の試行を引き続き行うとともに、災害時や行政手続き等の場面での「やさしい日本語（専門用語を用いず外国人にもわかりやすい平易な日本語）」の使用による意思疎通を基本とするよう、市役所内の関係部署と連携した取組を進めます。
- ・子どもから成人まで、いずれの年代においても日本語が学習できる環境が整うよう関係部署・関係団体と連携した取組を進めます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・日本語教室や子どもの教育支援、進学ガイダンスの実施により、高校進学を希望する外国人生徒はほぼ全員進学でき、更に学齢超過で来日した生徒も関係者の支えにより高校に入学することができました。

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

① 環境意識を醸成する人づくり地域づくり

- ◇学校や公民館における環境学習のプログラムや実施をサポートする体制を構築します。環境学習を担う人材バンクの整備やコーディネート等を行うことによって、新たな環境学習の機会を創出していきます。
- ◇「いいだ環境通信」として月 1 回または特別な時（不法投棄発見等）に、「いいだ安全安心メール」を使い、市民や環境関連団体の構成員、環境 ISO 取得企業の社員へ配信し、広く広報します。また、QR コードを広め、誰でも登録できて情報を知り得る仕組みとし、市民の環境意識を高めます。

主管課／主な関係課

環境課／環境モデル都市推進課、美術博物館、公民館、中央図書館、林務課、農業課、保健課、男女共同参画課、危機管理室、子育て支援課

□これまでの成果

- ・環境学習の一翼を担う環境アドバイザーは 2 名増えて 12 名となり活動量も増加しました。
- ・エコハウスではエコライフの啓発普及について講座を開催しました。
- ・ごみの分別を通じた環境学習会を開催しました。
- ・いいだ安全安心メールについて、環境に関する緊急情報を、環境課から直接配信できるようになりました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・新焼却場の稼働にともない H29.9 よりごみ分別の方法が変わったため、この点についての学習が増えましたが、本来の環境学習のごく一部に過ぎず、他のプログラムを含めた体系的なプログラムの提供が必要です。
- ・園児（幼児）に対する自然環境学習については、「信州やまほいく」が開始され、子育て支援課の「いいだ型自然保育」の取り組みが始まりました。関係課等の取り組みについて整理する必要があり、環境課は子育て支援課の側面的な支援をしていくこととなりました。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・環境アドバイザーの活躍の機会をいかに広げていくかが課題です。
- ・学校での「教育プログラム」としての環境学習は多岐にわたっており、モデル的な取り組みが必要です。
- ・メールで配信する一般的な環境情報に対するニーズを見極める必要があります。

□今後の方向性

- ・環境アドバイザー、美術博物館、かわらんべ等における環境学習プログラムについての情報を収集・整理するとともに、地球温暖化対策をテーマとした効果的な学習プログラムの立案等を行い、タリフ化します。
- ・学校での環境学習については、モデル的な取組として、ユネスコエコスクール加盟を視野に入れた遠山地区における ESD の取り組み等を活用していきます。（エコパーク・ジオパーク）
- ・公民館を中心とする社会教育における環境学習の充実に向けたプログラム提案を行っていきます。
- ・メール配信のコンテンツ（内容）を研究していきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・環境アドバイザーの環境学習プログラムは、29 年度は 12 名で 21 種類。
- ・環境アドバイザーの活動量は、29 年度は 12 名で 117 回。（H28 は 10 名で 81 回）
- ・環境課としてごみ分別を通じた環境学習会を 104 回実施。（H28 は 13 回）
- ・エコライフ啓発普及講座（エコカフェ）は、29 年度は 63 回 939 名参加（H28 は 61 回 984 名）

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり

- ◇住民主体の小水力発電事業である小沢川小水力発電事業や、学校太陽光発電事業など、再生可能エネルギーを活用したコミュニティビジネスの創出を地域環境権条例により積極的に支援し、持続的な地域づくりの実現に寄与します。
- ◇従来の家庭用太陽光利用等による温室効果ガス削減を引き続き推進するとともに、家庭用蓄電池の普及に取り組みます。

主管課／主な関係課

環境モデル都市推進課／ムトスまちづくり推進課、ふるさと定住支援課、林務課、学校教育課

□これまでの成果

- ・地域のエネルギー資源を活用したコミュニティビジネスの創出だけではなく、地域と教育現場との結びつきを考え、学校太陽光発電事業を中心に再生可能エネルギーを活用した地域環境権条例認定事業の 9 案件組成に取り組みました。
- ・また、地域環境権条例を行使した認定事業としては唯一の小水力発電であり、売電収益をまちづくり委員会に拠出し地域振興策等に活用することを目的とした上村小水力発電事業が、10 番目の認定事業として登録することができました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・再生可能エネルギーは、これからの生活に欠かせないエネルギーであり、かつ、エネルギー資源を持っていない日本が国際的にイニシアチブを持って活動し、貢献できる分野です。
- ・国は様々な政策を通じて、技術革新と利用促進の二面を支援し、国際的な枠組みの中で再生可能エネルギーの普及拡大を図っていく考えを示しています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・今後も引き続いて、地域環境権条例を行使する市民及び事業所の数を増やしていくことが必要となりますが、FIT 制度（固定価格買取制度）の買取価格の低下傾向にあるため、事業性の確保が課題となってきました。

□今後の方向性

- ・太陽光発電における制度の見直しによる今後の事業性の確保、買取価格の低下が少ない小水力の新たな事業候補地の検討、リニア駅周辺整備区域での木質バイオマスによるエネルギー供給システムを活用した低炭素街区の構築の検討等、地域環境権条例を行使した再エネ事業の組成を積極的に支援していきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・地域環境権条例の認定事業は、29 年度末において 10 事業が登録されています。
- ・市民向け太陽エネルギー利用機器（太陽光発電・蓄電システム・太陽熱温水器）設置補助
29 年度実績

太陽光発電設備	203 件（内、蓄電システム併設は 20 件）
太陽熱温水器	21 件
木質バイオマス機器	30 件（ペレット 14 件、薪 16 件）

地域環境権を行使した再生可能エネルギー活用の認定事業

第1号認定	メガさんぽおひさま発電所プロジェクト【51kW】		竜丘
第2号認定	飯田山本おひさま広場整備事業【800kW】		山本
第3号認定	杵原学校多目的ホール太陽光発電設備設置事業【22kW】		山本
第4号認定	丘づくり・市民共同発電プロジェクト2014【12kW】		竜丘
第5号認定	久米会館・さくら保育園久米分園太陽光発電設備設置事業【32kW】		山本
第6号認定	龍江四区コミュニティ消防センター太陽光発電設備設置事業【16kW】		龍江
第7号認定	飯田市今田人形の館太陽光発電設備設置事業【12kW】		龍江
第8号認定	飯田市立旭ヶ丘中学校太陽光発電設備【57kW】	伊賀良	山本
第9号認定	花の木山本小学校太陽光発電事業【42kW】		山本
第10号認定	小沢川小水力発電事業【199kWを予定】		上村
竜丘地区 2件／山本地区 4件／龍江地区 2件／上村地区 1件／伊賀良・山本地区 1件			

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり

- ◇リニア駅周辺について、街区単位での低炭素化を推進する検討を行い、駅施設（市活用部分）を含めた駅前広場及び周辺街区への再生可能エネルギー及び未利用エネルギーを活用した低炭素空間創出のため、駅周辺整備計画と連動したエネルギーシステムとエネルギーマネジメントの一体的な整備検討を進めます。併せて、再生可能エネルギーや省エネルギーシステムを活用した飯田らしい駅舎デザインの検討を進めます。
- ◇住宅ストックの省エネ化の推進について、国等の省エネ支援策も活用しつつ、当地域にふさわしい建築仕様を策定し、普及する仕組みを研究します。
- ◇渋谷区との交流事業を拡充し、排出権取引（温室効果ガス排出削減活動）を見据えた都市部との協働による温暖化対策とそれに伴う地域間交流を推進します。

主管課／主な関係課

環境モデル都市推進課／リニア整備課、地域計画課、ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・リニア駅周辺整備エネルギー自立可能性調査を実施し、それに基づいて有識者を交えてのエネルギーシステムとエネルギーマネジメントの一体的な整備検討を進め、リニア駅周辺整備基本設計への反映に向けてエネルギー活用方針案を策定することができました。
- ・また、日本都市計画学会を核とした有識者・地元の若手建築士・市職員で構成する「低炭素都市づくりとエネルギー対策の推進に関する自治体支援プログラム」によるプロジェクト会議で、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH：外壁の断熱性能の向上や高効率の室内設備により大幅な省エネを実現し、かつ、再生可能エネルギーの活用により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロにする住宅）の飯田モデルの検討を進め、併せて、省エネ住宅の普及及び面的エネルギー街区の創出に向けた先進事例の視察を実施しました。
- ・渋谷区との「みどりの環」交流は8年目を迎え、今年も年2回実施し、参加者からは、地域住民とのふれあい交流体験を通じて、自然環境に恵まれた地域の暮らしに深い興味を示す方もいます。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・再生可能エネルギーは、これからの生活に欠かせないエネルギーであり、かつ、エネルギー資源を持ってない日本が国際的にイニシアチブを持って活動し、貢献できる分野です。国は様々な政策を通じて、技術革新と利用促進の二面を支援し、国際的な枠組みの中で再生可能エネルギーの普及拡大を図っています。
- ・リニア中央新幹線開通によって、都市との交流・関係人口の拡大となる機会が到来します。このため、環境分野以外でも、交流の裾野が広がる可能性が出てきます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・リニア駅周辺整備基本設計へ向けてのエネルギー活用方針案を策定したが、リニア駅周辺整備区域において、低炭素街区エリアはどこまでの範囲とするか、また、そのエリア内のエネルギー自立度をどの程度に設定するかについての方向性を早期に決定する必要があります。
- ・市民にとっての省エネ改修の強い動機付けとなるよう、飯田版ZEH仕様基準の構築とともに、飯田モデルの住宅の流通の仕組みづくりを創意工夫して進めていく必要があります。
- ・渋谷区との交流事業のような、都市との交流・関係人口の拡大を目的とした事業を推進するためには、環境分野だけでなく、産業・教育・福祉等他分野との連携による相乗効果を生むことが重

要であり、交流の裾野を広げていくための官民協働による仕組みづくりが必要です。

□今後の方向性

- ・リニア駅周辺整備区域において、低炭素街区エリアの範囲とエリア内のエネルギーの自立度の設定について、庁内関係課の情報共有と連絡調整による具体的な協議によって合意形成を図るとともに、リニア駅周辺整備デザイン会議に諮って方向性を定めます。
- ・省エネ住宅の普及啓発に関しては有識者など多様な主体からの意見聴取を行い、地元若手建築士会を中心に飯田版 Z E H 仕様基準並びに評価制度の構築に向けた検討を継続して行っていきます。
- ・リニア時代を見据える中で、温室効果ガス排出削減活動を核にした環境分野の活動だけでなく、産業・教育・福祉等他分野との連携による、都市と地方のつながりによる低炭素な社会づくりに向けた研究を進めていきます。

□成果を表す特徴的な事例

渋谷区とのみどりの環交流（下久堅地区でのどんぐりの森の整備と柿野沢御膳による交流会）



渋谷区とのみどりの環交流（座光寺地区のみなさんとの交流と自然体験）



基本目標 10**豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる****<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）****④ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進**

- ◇地域ぐるみ環境 ISO 研究会の組織強化、「南信州いいむす 21」のシステム改善を支援します。
- ◇ISO 14001 推進事業、「保育園いいむす 21」、「学校のいいむす 21」の運用と、高校や短大を重点とした働きかけを進めます。
- ◇家庭におけるエネルギー使用の実態や省エネ活動等を把握するための有効な手段・技術等の調査研究に取り組みます。

主管課／主な関係課

環境モデル都市推進課／企画課、子育て支援課、学校教育課

□これまでの成果

- ・「南信州いいむす 21」の改訂について、地域ぐるみ環境 ISO 研究会でプロジェクトチームを立ち上げ、全体会議 8 回、部門別会議 19 回開催し、30 年 9 月リリースに向けて作業を進めています。
- ・また、今後、この環境マネジメントシステムを地域内の事業所や学校等に普及、定着させていくためにも、よりわかりやすく、かつ環境パフォーマンスが向上する内容となるよう検討しています。
- ・家庭での省エネの取組みについては、地域ぐるみ環境 ISO 研究会の働きかけで、「南信州いいむす 21」に取り組んでいる事業所を中心に、夏・秋・冬 3 回の環境一斉行動を実施し、共通項目の他に特徴的な個人単位の取組みや工夫した点等を抽出し、今後の活動に活かすよう事例として集約しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・環境マネジメントシステムの取組は、中小の事業所にとっては経営上のメリットが見出しにくいこと、事業主の自主的取組みの促進と環境負荷軽減のためのインセンティブにまでは至らないこともあり、取組みが拡大していかない状況にあります。
- ・東日本大震災から 7 年経過する中で、全国的に省エネや環境に対する意識が希薄化しつつあります。また、国の FIT 制度（固定価格買取制度）の買取価格の低下傾向により、太陽光発電の普及が横ばい状態となっています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・化石燃料等の枯渇性資源の減少と再生可能エネルギーの普及拡大に伴うエネルギーの多様化と温室効果ガス削減に向けた取組みに対する市民意識の向上を図る必要があります。
- ・再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに対する具体的な展開と取組みを推進する必要があります。

□今後の方向性

- ・エネルギー使用削減への取組を推進する省エネセミナー等を開催します。
- ・「南信州いいむす 21」の改訂版を完成させ、それをベースにした高校・短大向けの「学校いいむす 21」の作成を行い、学校での取組みの働きかけを行います。

□成果を表す特徴的な事例

- ・夏の環境一斉行動の取組み件数：51 事業所、5,399 人
- ・秋の環境一斉行動の取組み件数：43 事業所、5,675 人
- ・冬の環境一斉行動の取組み件数：43 事業所、5,744 人

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

⑤ユネスコエコパークから広がる森と動植物の保全

- ◇遠山郷に拠点を置く各種団体や関係機関と協働して、自然環境の尊さを啓発し、保全に努めます。
- ◇固有種や希少動植物の保護に取り組む団体を支援します。
- ◇緑と生物多様性の保全において、市民や企業との関わりが進展する森づくりを推進します。

主管課／主な関係課

環境課、林務課／美術博物館、生涯学習・スポーツ課、公民館、上村・南信濃自治振興センター、観光課、地域計画課

□これまでの成果

- ・日本ジオパーク中部ブロック大会では、遠山郷（上村公民館・ハイランドしらびそ）を会場にジオパーク関係者 60 名余が集まり、ジオパークの魅力や現状について情報交換ができました。
- ・下栗の里案内人が、日本ジオパーク中部ブロック大会の参加者を対象に、景観保全や地域の魅力についてガイドしました。
- ・遠山地区における自然体験プログラムに向けて現地案内人養成のための講習会を開催し、自然体験プログラム「遠山里山倶楽部」が実施されました。
- ・各地域や各種団体により森林を活用したイベント、間伐体験や竹林整備などの様々な事業が展開されています。
- ・森林の里親事業により企業による森林整備への理解を深める取り組みがなされています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・保護活動に取り組む団体においては構成員の高齢化や後継者不足が課題となっています。
- ・極地豪雨などによる山地災害の発生などにより森林整備の必要性について認識が高まっています。
- ・平成 31 年度から配分される森林環境譲与税（仮称）の使途として、林業体験や森林観察などの木に触れる機会の提供に係る経費、樹林地において行うボランティア団体等による植樹、育樹活動に対する費用、及び森林整備や木材利用を通じた都市と山村が連携した取組みへの支援に係る経費などが想定されています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・保護団体が抱えている課題（高齢化、後継者不足）に対しては、教育委員会が伊那谷研究団体協議会等と連携して実施している教育普及事業を、担い手の発掘・育成につなげていくことが必要です。
- ・森づくりの取組は、各地域や団体の範囲で展開されており、行政としては情報共有や連携促進を働き掛けていく必要があります。
- ・関係団体が連携した森づくり活動への支援が必要です。
- ・都市部住民と地域住民が連携した取組みを見越した準備が必要です。

□今後の方向性

- ・南アルプスユネスコエコパーク、ジオパークの魅力や課題への理解を深めるため、環境保全、観光活用、生活文化を含めた視点から普及啓発活動を展開し、ガイド養成にもつなげていきます。
- ・それぞれの取組みが継続しさらに発展できる仕組みを検討します。
- ・環境や森林整備の活動情報を効果的に発信し、新たな活動が生まれる環境を造成します。

□成果を表す特徴的な事例

- ・ライチョウサポーター養成講座の参加者が、県内外から 100 名余。

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

⑥ リニア時代を見据えた生活環境保全

◇リニア中央新幹線の工事をはじめ大型公共工事について、環境影響を確認し、市が測定や指導を行うほか適切な措置等によって地域へ情報共有を図り、協働して生活環境を保全します。

主管課／主な関係課

環境課／農業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、土木課、地域計画課、リニア推進課

□これまでの成果

- ・リニア市内打合会議の定期（毎週）開催により、リニア推進課をはじめとする関係課との情報共有がより確実になりました。
- ・大気測定については、県の協力を得て、消防羽場分署の敷地に大気測定車を置き、リニア関連の大型車両通行への事前状況調査を行いました。次年度 H30 は文化会館付近を予定しています。
- ・地下水について 2 箇所、湧水について 2 箇所の観測を新たに始めました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・リニア関連工事については、今後、居住エリアにおける工事が進んでいくため、住民の生活環境への不安感が増してくるものと思われます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・長期間にわたって多様で大規模な工事が行われていくため、影響の有無を測れるよう継続的な測定作業が必要となります。

□今後の方向性

- ・環境影響を継続的な測定を通して確認し、測定結果に応じて必要な対応を行います。
- ・地域自治組織との情報共有を行い、連携・協働して住民の安全、安心な生活環境の保全に努めます。
- ・騒音など長野県が所管する項目・業務もあるため、県とも事前協議、調整協議、相互協力を行っていきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・地下水定点観測…… [環境課] 上郷 4 箇所 (H27. 1～)、丸山 2 箇所 (H29. 12～)
[水道課] 押洞第 2 配水池、正永寺原第 3 配水池
- ・湧水の定点観測…… [環境課] 猿庫の泉、草見の滝（年 4 回、H29. 11～）
- ・河川汚濁の監視…… [環境課] 新井の取り入れ、妙琴吊橋付近、大井の取入口
- ・大気汚染の観測…… [長野県] 妙琴線切石杉の子館付近（H28）、羽場消防分署（H29）
- ・騒音の観測…… [長野県] H30 から予定

基本目標 1 1

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

① 命と生活を守る市民防災力の向上

- ◇地区防災計画、ハザードマップ等による防災意識及び避難のあり方についての、講話等啓発活動により、災害時の取るべき行動の実践力向上を図ります。
- ◇避難情報をはじめとした情報伝達態勢の強靱化を行い、災害弱者の屋内での被害をなくします。

主管課／主な関係課

危機管理室／男女共同参画課、ムトスまちづくり推進課、福祉課

□これまでの成果

- ・天竜川における新たな浸水想定等を踏まえ、下久堅、龍江、竜丘、川路の4地区でハザードマップを更新し各戸配布を行いました。また、中山間地域における避難等のあり方研究会の実施や独居高齢者宅に対して個別訪問を実施し、家具転倒防止設備の設置状況の調査を行うなど、防災意識及び避難等のあり方についての啓発活動により、災害に備え取るべき行動の実践力向上や災害弱者における屋内での減災対策を図りました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・近年、国内において集中豪雨等による土砂、浸水災害が頻繁に発生し、甚大な被害となる事例も増えてきています。これらの被害を最小限にするためには、平時よりリスクを認識したうえで、正しい防災知識を身に着けることが重要であり、河川等の災害危険箇所の修繕や整備が求められています。また、降雨や地震等による緊急・災害時において、迅速かつ確実な情報伝達が求められています。
- ・全国的に高齢化が進む状況の中で、飯田市においても今後、高齢化がさらに加速することが予想されています。高齢者に対して災害時等の対応や交通事故防止への支援が必要です。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・災害から尊い命を守る避難計画づくりの推進、避難所開設における実効性のある訓練方法の検討、災害時等における情報伝達方法や情報を確実に伝達するための多様な媒体の整備が必要です。
- ・高齢者等の災害弱者への支援や高齢者の交通事故防止対策が重要です。

□今後の方向性

- ・災害時の取るべき行動の実践力向上として、わが家の避難計画づくりや自主防災組織・自治組織等における避難計画作りを支援して行きます。また、独居高齢者宅における家具転倒防止設備の設置状況の確認や住宅耐震診断と耐震改修事業の推進を図り、自宅内での被害軽減を図ります。

□成果を表す特徴的な事例



防災マップ・災害予測図（通称：ハザードマップ）
天竜川浸水想定区域の見直しに基づき改定



中山間地域における避難等のあり方研究会
平成 29 年度は上村程野地区で実施

基本目標 1 1

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

- ◇自主防災組織が行う訓練や活動を高める支援を行い、災害発生時に避難所の開設や運営が確実にできる体制を構築します。
- ◇第 11 次消防力整備計画に沿った消防団の消防力維持のため団員の確保を図ります。
- ◇増加する高齢者交通事故の発生件数を半減させます。

主管課／主な関係課

危機管理室／ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・災害発生時における避難所開設や運営について各地区における態勢構築について、土砂災害防災訓練と地震総合防災訓練時に自主防災組織において避難所開設訓練を実施し運営状況等の確認を行いました。
- ・地域における消防力維持に重要な消防団員の減少が憂慮されている状況を踏まえ、各分団において随時消防団員の加入促進や消防団協力事業所の加入促進のための企業訪問など団員確保の広報活動を行い、若干ではあるものの団員増加が図られました。
- ・近年増加している、高齢者交通事故を抑制するため、高齢者の集会等において交通安全講習の実施と交通少年団による広報活動の推進を行いました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・近年、国内において集中豪雨等による土砂、浸水災害が頻繁に発生し、甚大な被害となる事例も増えてきています。これらの被害を最小限にするためには、平時よりリスクを認識したうえで、正しい防災知識を身に着けることが重要であり、河川等の災害危険箇所の修繕や整備が求められています。また、降雨や地震等による緊急・災害時において、迅速かつ確実な情報伝達が求められています。
- ・消防団員の確保は、各分団において消防団員の加入促進に努めていますが、被雇用者の増加等により入団員数より退団者数が多く、年々減少傾向にあります。
- ・全国的に高齢化が進む状況の中で、飯田市においても今後、高齢化がさらに加速することが予想されています。高齢者に対して災害時等の対応や交通事故防止への支援が必要です。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・災害から尊い命を守る避難計画づくりの推進、避難所開設における実効性のある訓練方法の検討、災害時等における情報伝達方法や情報を確実に伝達するための多様な媒体の整備が必要です。
- ・消防団員の加入促進による団員確保が難しい状況です。
- ・高齢者等の災害弱者への支援や高齢者の交通事故防止対策が重要です。

□今後の方向性

- ・避難所開設訓練マニュアルの改訂や自主防災リーダー養成研修会での学習機会の醸成を図り、訓練内容を現実的なものになるよう周知し、全地域への水平展開を図ります。
- ・消防団員確保については、地域住民や若者が集まる成人式、イベント等での消防団加入促進の広報活動を継続的に実施します。
- ・高齢者交通事故件数の削減を図るため、関係機関等と連携し、効果がある交通安全対策を行い、交通安全意識の浸透を図ります。

□成果を表す特徴的な事例



長野県総合防災訓練
救助活動を行う飯田市消防団機動救助隊



天竜川の洪水から命を守る大避難訓練
松尾地区で実施

基本目標 1 1

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上

- ◇避難情報をはじめとした災害から命を守る行動の情報伝達について、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の住民に 1 時間をめどに確実に伝えるようにします。
- ◇災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線の更新整備を進めます。

主管課／主な関係課

危機管理室／ムトスまちづくり推進課

□これまでの成果

- ・緊急・災害時の避難情報をはじめとした災害から命を守る行動に繋げる為の情報伝達について、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の住民に確実に伝えるため、土砂災害防災訓練、地震総合防災訓練時及び土砂災害警戒情報発表時に情報伝達を実施し、概ね 50 分以内に対象者への伝達が完了した。また、災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線の更新整備について実施設計が完了し、その内容を踏まえて全体の事業計画及び総事業費等の概要を決定しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・近年、国内において集中豪雨等による土砂、浸水災害が頻繁に発生し、甚大な被害となる事例も増えてきています。これらの被害を最小限にするためには、平時よりリスクを認識したうえで、正しい防災知識を身に着けることが重要であり、河川等の災害危険箇所の修繕や整備が求められています。また、降雨や地震等による緊急・災害時において、迅速かつ確実な情報伝達が求められています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・災害から尊い命を守る避難計画づくりの推進、避難所開設における実効性のある訓練方法の検討、災害時等における情報伝達方法や情報を確実に伝達するための多様な媒体の整備が必要です。

□今後の方向性

- ・避難情報をはじめとした情報伝達について、自主防災組織との情報伝達がより早く確実に行われるよう連絡態勢の見直し検討を行います。また、災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線の更新整備を進めます。

□成果を表す特徴的な事例



講演会でわが家の避難計画づくりを実施
何から、いつ、どこへ避難しますか？



自主防災リーダー養成研修会

基本目標 1 1

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化

- ◇緊急輸送路・避難路の確保に必要な道路施設、地域を水害から守る河川施設の長寿命化、耐震化整備、排水路整備を行います。また、緊急避難場所となる公園の修繕、整備を行います。
- ◇生活を支える上下水道管路及び施設の更新整備を行います。

主管課／主な関係課

土木課、水道課／管理課、地域計画課、国県関連事業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、危機管理室

□これまでの成果

- ◇緊急輸送路・避難路の確保に必要な道路施設、地域を水害から守る河川施設の長寿命化、耐震化整備、排水路整備を行います。また、緊急避難場所となる公園の修繕、整備を行います。
- ・橋梁長寿命化修繕、都市公園長寿命化修繕工事、河川・排水路の災害危険箇所の修繕・整備について、対象箇所の工事等を実施しました。
- ◇生活を支える上下水道管路及び施設の更新整備を行います。
- ・妙琴浄水場第 1 期更新整備事業に着手し、管理棟・浄水池築造工事を順調に施工しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・土木関連の施設については、高度成長期に短期間で建設された施設が多く、長寿命化等の補修・改修の必要性が年々増加していきます。
- ・リニア関連工事が本格化する中、妙琴浄水場周辺での工事が集中します。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・施設の重要性・必要性等いくつかの鍵となる項目の整理を進め、優先順位を持って最小限の補修や改修で効果が発せられる計画策定が重要です。
- ・工事に関係する大型車両の通行が課題となります。

□今後の方向性

- ・橋梁の長寿命計画が平成 30 年度に見直し時期を迎えることから、次期計画がより効率的な事業進捗が図られる計画とします。
- ・関係機関との情報交換を緊密に行い、大型車両の通行を調整します。

□成果を表す特徴的な事例

橋梁長寿命化修繕



妙琴浄水場施工状況



基本目標 1 2

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

① 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備

- ◇高度なトランジット・ハブ（交通結節点）機能を備える広域交通の拠点を整備します。（ＪＲ飯田線への乗換新駅設置を含む。）
- ◇信州・伊那谷らしさを感じることができるようなリニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。

主管課／主な関係課

リニア整備課／土木課、国県関連事業課、地域計画課、管理課、土地開発公社、環境モデル都市推進課、企画課、観光課、農業課、農業委員会、生涯学習・スポーツ課、リニア推進課

□これまでの成果

- ・駅周辺整備基本設計の検討組織である「リニア駅周辺整備デザイン会議」「学識者専門委員会」を発足し、庁内調整会議、リニア推進本部会議、検討組織、受注コンサルの効果的な協議運営を行っています。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・リニア駅周辺整備における各施設の配置、機能、規模について、乗換新駅の動向、自動車の自動運転等の技術革新が見込まれます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・乗換新駅までのアクセスを意識した検討が必要です。
- ・交流広場、魅力発信施設、高架下空間の各施設の配置、機能、規模、の具体化、市民合意を目指して、説明会、ワークショップ等により意見の集約が必要です。
- ・重点協議区域（1.3ha）の方針と整合した検討が必要です。

□今後の方向性

- ・交流広場、魅力発信施設、高架下空間のあり方を中心に、市民合意を目指して、説明会、ワークショップ等により市民や団体の意見の集約、担当学識者との協議を行います。
- ・エネルギー自立の方向、供給先等について、市としての方向性の整理を行い、学識者専門委員会、デザイン会議での検討を行います。

□成果を表す特徴的な事例

リニア駅周辺整備基本計画整備コンセプト(H29.6 策定)

4つの部会での検討結果に基づき、リニア駅周辺整備区域の整備コンセプトを次のとおり定めます。

①機能的でコンパクトな駅空間

■高度なトランジットハブの形成によりスムーズな乗換えを実現する

- ・各交通機関への円滑な移動を可能にし、乗換利便性が高いコンパクトな駅空間
- ・天候バリアフリーやユニバーサルデザイン[※]の視点を踏まえた駅空間
- ・利用者がくつろぎ、必要な情報に接することができる施設や必要なものを揃えられる駅空間

②信州・伊那谷らしさを感じられる駅空間

■来訪者へのおもてなしを実現する

- ・来訪者を信州・伊那谷各地へ誘い、波及効果を高めるような、地域の魅力や情報を発信する駅空間
- ・信州・伊那谷の地場産品や伝統芸能等に触れられる駅空間
- ・美しい山並みや日本の原風景とも言える里山の風景を眺望できる駅空間

③自然との調和を目指した駅空間

■豊かな自然環境に配慮し環境モデル都市飯田を実現する

- ・新たに作り出される景観と伊那谷の美しい自然が調和した駅空間
- ・多面的な機能を持つグリーンインフラが整備された駅空間
- ・再生可能エネルギー[※]の活用や低炭素[※]社会の取り組みの場となる駅空間

④地域と一体化した駅空間

■地域の一体化を実現する

- ・地域住民が日常生活で便利に使える駅空間
- ・イベントや行事など地域住民がコミュニティ活動の場としても活用できる駅空間
- ・防災機能を果たし、非常時には地域住民とリニア駅利用者が安全に避難できるとともに、帰宅困難者にも対応できる駅空間

ワークショップ開催



基本設計イメージパース



基本目標 1 2

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

② 駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化

- ◇リニアの整備効果を広域的に波及させる上で必要となる、リニアの高速性をいかした道路ネットワークの強化を進めます。
- ◇中央自動車道との連携を強化するとともに、三遠南信自動車道との相乗効果が発揮されるよう、座光寺 S I C 及びリニア駅周辺主要道路の整備を進め、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上させます。

主管課／主な関係課

国県関連事業課／土木課、リニア整備課

□これまでの成果

- ・座光寺スマート I C においては、計画の合意と用地買収を目指して進めてきましたが、一部の箇所においては計画の提示ができなかったため、地元合意が得られた箇所において、用地買収に向けた準備及び立木補償の交渉を行いました。
- ・リニア関連道路整備においては、国道 153 号飯田北改良及び座光寺上郷道路では県との連携により用地測量まで完了させる等の事業促進を図りました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・計画を提示するまでには、関係機関との調整及び地元との意思疎通により、各種意見を踏まえた計画を検討するには時間を要します。
- ・今後、物件の補償金額等が算定され、用地交渉が始まると地権者が希望する移転候補地及び代替地等が現実的に明らかになります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・計画未提示箇所は、関係機関及び地元等の想定される意見を見据え速やかに地元の合意形成ができる計画が必要です。
- ・移転等に必要な代替地が必要です。

□今後の方向性

- ・丁寧な説明により、計画の合意と用地買収に着手します。
- ・代替地計画の策定及び代替地を用意します。

□成果を表す特徴的な事例



基本目標 1 2

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

③ リニア時代を見据えた土地利用計画の策定

- ◇都市計画の根幹をなす土地利用について、地域住民の意向を十分に踏まえつつ、全市的さらにはより広域的な観点も踏まえて検討します。
- ◇土地利用計画を踏まえ、居住者にとっては「住みやすく」、来訪者にとっては「魅力的な」地域を創造するための都市計画の見直しを行います。

主管課／主な関係課

地域計画課／ムトスまちづくり推進課、リニア整備課、土木課、国県関連事業課、農業課、企画課

□これまでの成果

- ・地域の皆さんからいただいた意見（アンケート調査や検討ワークショップなど）をまとめ、それを基に土地利用計画検討組織で協議したうえで土地利用と景観のあり方とルールづくりについて一定の方向性をまとめることができました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・リニア関連事業が具体化する中で、地域において将来どのような姿（目標や方針）が望ましいか具体化がされてきます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・リニア関連事業及び代替地整備等の進捗、内容等の調整が必要です。また、具体化された内容に関する地元の合意形成が必要となります。

□今後の方向性

- ・平成 30 年度は、10 月頃までに都市計画道路や用途地域の見直し、平成 31 年 2 月には立地適正化計画の策定とリニア駅周辺整備に関する都市計画施設や駅近郊における地区計画の決定を行います。関係機関との調整を図りながら、地元の合意形成を丁寧に行っていきます。

□成果を表す特徴的な事例

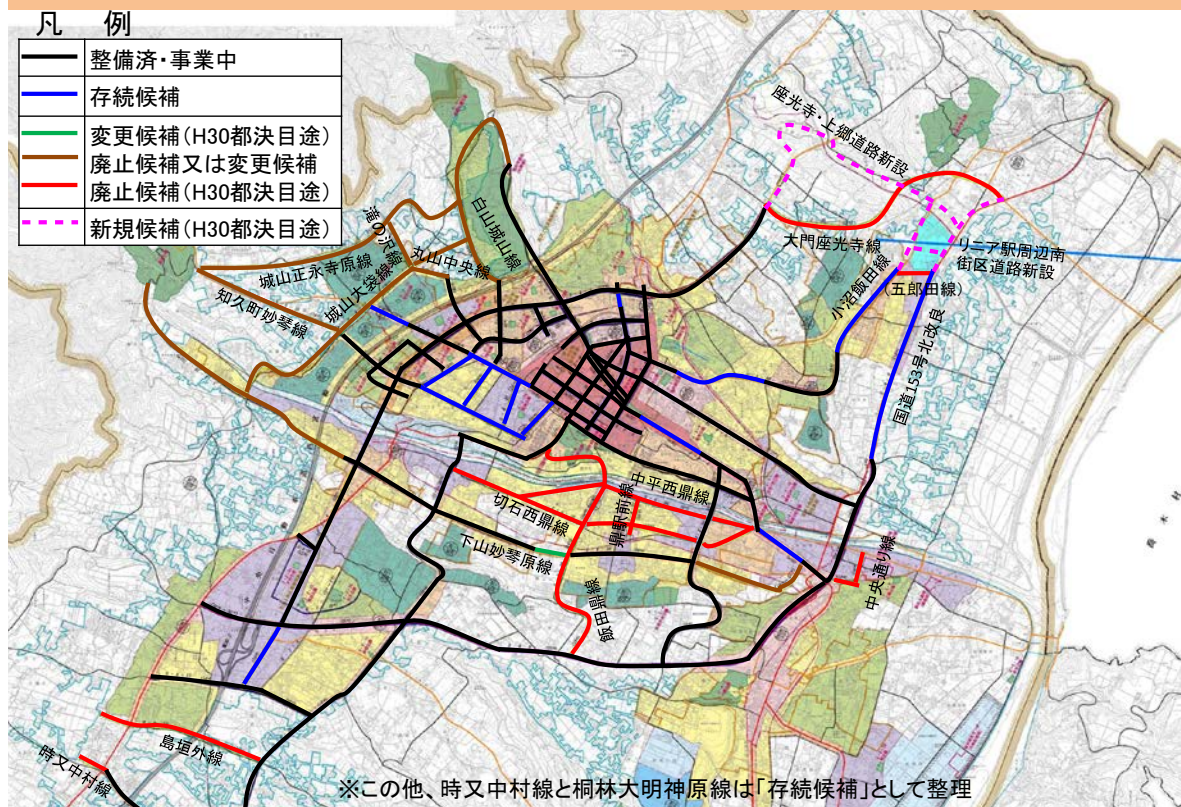
- ・平成 29 年 11 月 24 日に開催した第 2 回都市計画審議会・土地利用計画審議会に「飯田市土地利用基本方針の変更について」及び「飯田市景観計画の変更について」を諮問し、何れも同日付けで「市長から諮問のあったとおりとすることが適当である。」と答申をいただきました。
- 飯田市土地利用基本方針の変更（平成 30 年 1 月 1 日変更）
 - ①国土利用計画第 3 次飯田市計画の策定に伴い、目標年次や将来人口等をいいだ未来デザイン 2028（飯田市総合計画）の数値に変更し、遠山地域を新たに交流拠点に位置づけ。
 - ②具体的な都市計画道路の見直しに向け「飯田市都市計画道路見直し方針」を位置づけ。
 - ③と蓄場の変更（廃止）に伴い、一部の記載を削除。
 - ④経年により数値や名称等に修正が必要な箇所の変更。
- 飯田市景観計画の変更（平成 29 年 12 月 25 日変更）
 - ①太陽光発電施設の建設等に関して必要な取扱いを規定。
※別表 1「普通地域における行為の基準（屋外広告物を除く）」及び別表 4 の 2「景観育成特定地区における行為の基準（屋外広告物を除く）」の表中「ウ.形態意匠」に太陽光発電施設についての記述を追加

-

平成 29 年 11 月 24 日第 2 回都市計画審議会・土地利用計画審議会の様子

凡 例

	整備済・事業中
	存続候補
	変更候補 (H30都決目途)
	廃止候補又は変更候補
	廃止候補 (H30都決目途)
	新規候補 (H30都決目途)



飯田市土地利用基本方針の変更において位置付けた「都市計画道路の見直し方針」

基本目標 1 2

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

④ リニア事業に関連する社会基盤の整備

- ◇リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復確保のための整備を行います。
- ◇代替地整備を始めとする移転対象者への対応に取り組みます。

主管課／主な関係課

リニア推進課／リニア整備課、土木課、管理課、国県関連事業課、地域計画課、水道課、下水道課

□これまでの成果

- ◇道水路機能回復確保
 - ・地権者、関係地区（上郷北条・座光寺）及び J R 東海、県と協議、調整を図りながら幅杭設置作業を進めました。
 - ・上郷北条地区においては、用地測量・物件調査説明会が開催され、用地測量等を開始しました。
 - ・座光寺地区においては、防音防災フード整備の強い要望から幅杭設置に移行できず、移転を余儀なくされる方々の生活設計が進みませんでした。防音防災フードの整備と幅杭設置とを分けて対応していくことを市が提案し、地域の理解を得られ、幅杭設置に移行することになりました。
- ◇代替地整備
 - ・北条丹保地区について、現地測量及び一部の用地測量を行ないました。
 - ・代替地の確保に向けて、代替地の情報収集及び長野県宅建業協会南信支部と代替地の媒介等に関する協定を締結しました。
 - ※代替地登録制度 登録実績累計 223 件（H30. 3. 1 現在）
 - 飯田市公共事業用地の取得に伴う代替地の媒介等に関する協定書（H30. 3. 15 協定締結）

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ◇道水路機能回復確保
 - ・地権者、関係地区（上郷北条・座光寺）との協議、調整により、用地測量等を進めていきますが、座光寺地区においては、J R 東海が環境対策（防音防災フード整備）を示さないと、工事着手（工事説明会開催）はできないものと予想されます。
- ◇代替地整備
 - ・唐沢・宮の前地区については、民間開発の可能性についての検討を含め、事業手法を決定していく必要があります。
 - ・共和地区については、コンベンション施設候補地となっており配慮が必要です。
 - ・用地交渉（個別交渉）の移転補償費を提示する時から具体的な移転先の選定が始まります。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ◇道水路機能回復確保
 - ・座光寺地区下段（欠の沢川～南大島川）保守基地予定地付近においては、J R 東海は防音壁を基本としていますが、環境（騒音・磁界等）に対する懸念から、防音防災フードの整備を地元が強く要望しています。
- ◇代替地整備
 - ・代替地の情報提供の時期と斡旋方法について検討していきます。
 - ・用地単価の決定について検討していきます。
 - ・共和地区の対応について検討していきます。
 - ・多くの移転者の希望移転先（代替地登録制度、代替地の媒介等に関する協定、市が整備する代替地など）をいかにマッチングさせるかが課題となっています。

□今後の方向性

◇道水路機能回復確保

- ・引き続き、地権者及び関係地区（座光寺・上郷北条）との協議、調整のもと、幅杭設置、用地測量等を進めます。
- ・座光寺地区における防音防災フードの整備については、県と連携を図りながら、引き続き J R 東海に対して、地元と共に環境対策を強く求めています。

◇代替地整備

- ・用地関係者組合の設立、用地単価の決定を進め、各代替地候補地の道路整備方針を決め、関係権利者へ説明、意向の確認を進めます。
- ・平成 30 年 6 月以降に市が整備する代替地（北条・丹保）の道路計画及び土地代の概算買収価格を提示し、地権者の意向（売地又は貸地）を確定します。
- ・平成 30 年 8 月から代替地登録制度の登録物件の閲覧を開始し、希望移転先の意向確認を行ないます。

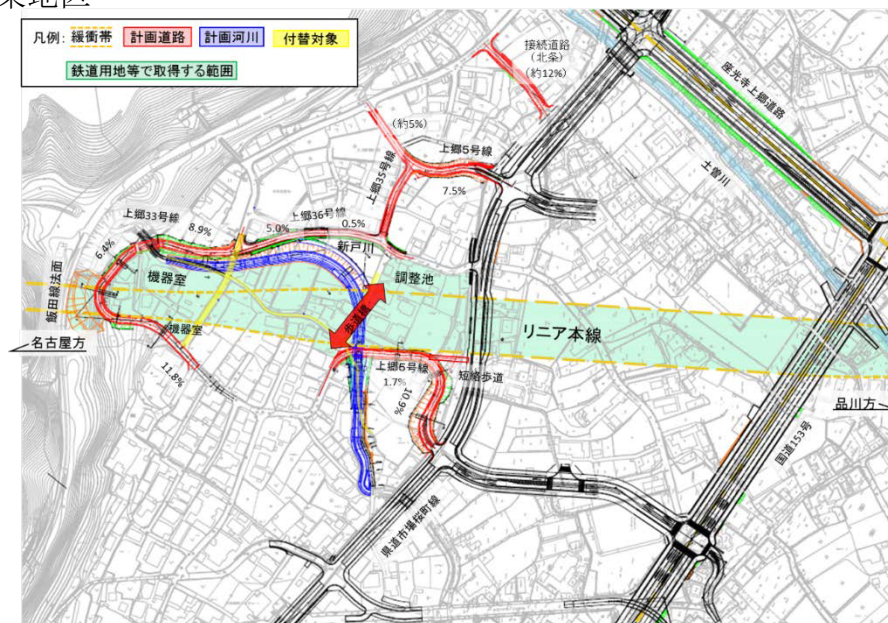
□成果を表す特徴的な事例

5/9 幅杭設置（上郷北条）

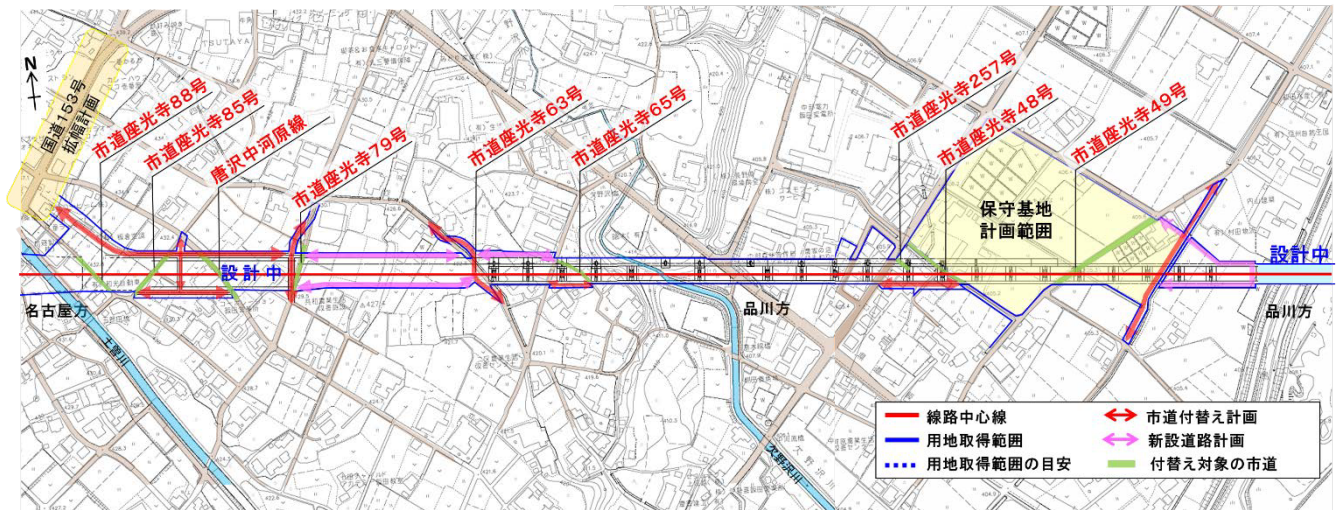
代替地の媒介等に関する協定書調印式
（長野県宅地建物取引業協会南信支部と）

◇リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復計画

●上郷北条地区



●座光寺地区



基本目標 1 2

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

⑤ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現

- ◇リニアの駅勢力圏拡大に必要な二次交通の整備について、広域的な観点も踏まえた検討を行います。
- ◇利用者視点や将来的なまちづくり方針等を勘案しつつ、持続可能な地域公共交通システムを構築・運用します。

主管課／主な関係課

リニア推進課／地域計画課、商業・市街地活性課、ムトスまちづくり推進課、リニア整備課

□これまでの成果

- ◇二次交通の整備
 - ・伊那谷自治体会議の場で、来訪者と居住者の視点で協議をしました。その論点・検討の方向性として、①リニア駅とつなぐ ②飯田線活性化 ③乗換新駅設置としました。また、飯田市においては、リニア駅周辺整備デザイン会議が発足し、平成 30 年度の基本設計策定に向けて協議が開始されました。
- ◇持続可能な地域公共交通システム
 - ・地域公共交通改善市民会議における協議により、利用促進事業を実施しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・リニア駅を中心に、来訪者と居住者の視点を踏まえた、目的地や地域の交通結節点との交通ネットワークの形成が重要となります。
- ・リニア駅の高度なトランジットハブ機能を実現していく上では、飯田線の活性化と乗換新駅設置の検討が必要です。
- ・自動運転等先進技術の進展が予想されます。
- ・バスロケーションシステムや I C T 等の活用が見込まれます。
- ・運転免許証の自主返納者の増加が見込まれます。
- ・自動車運送業の担い手不足が懸念されます。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ◇二次交通の整備
 - ① リニア駅とつなぐ・・・観光資源の磨き上げ、地域の交通結節点の拠点性の向上、来訪者と居住者の視点を考慮した交通ネットワークと移動手段、自動運転技術の導入による新たな二次交通の研究が必要です。
 - ② 飯田線活性化・・・J R 飯田線活性化期成同盟会と連携した、J R 飯田線の速達性・利便性の向上と観光資源としての活用が重要です。
 - ③ 乗換新駅・・・駅設置の技術的な検証・新駅設置の採算性・駅設置に伴う既存ダイヤへの影響についての J R 東海との協議、検討と費用負担等が課題です。
- ◇持続可能な地域公共交通システム
 - ・運転に不安を持つ高齢者が、自動車に依存しなくても生活ができる環境整備が必要です。

□今後の方向性

- ◇二次交通の整備
 - ・伊那谷自治体会議の場で広域的な視点を踏まえた検討を引き続き行ないます。具体的には、前半の 2022 年度までに、地域の交通結節点の形成や機能強化を図るとともに、各種調査や検討結果

を踏まえて、伊那谷の交通ネットワークの基本的な考え方を整理し、後半の 2027 年度までに具体的な検討を行ないます。

- ・乗換新駅設置に向けた技術的な検証を含めた具体的な協議を開始します。
- ・リニア駅周辺整備デザイン会議における基本設計策定に向けての協議をします。
- ・立地適正化計画の策定において、中心市街地とリニア駅周辺との結節について検討します。

◇持続可能な地域公共交通システム

- ・地域公共交通改善市民会議本会及び路線別部会を開催し、市民、交通事業者、行政等が一体となって公共交通のあり方について検討を行い、利用しやすい公共交通の実現に向けて取り組みます。
（バスロケーションシステム等 I C T 活用）
- ・交通部局（リニア推進課）と福祉部局（福祉課・長寿支援課）の連携を強めていきます。

□成果を表す特徴的な事例

乗換新駅位置



地域公共交通改善市民会議



駒場線バスラッピングによる利用促進



A large crowd of people is gathered outside the Oiwake Station building, a traditional wooden structure. The station is a small, dark wooden building with a gabled roof. A sign above the entrance reads "小和田" (Oiwake). A white train is visible in the background, stopped at the platform. The scene is set in a lush, green, mountainous area.

[illegible]

基本目標 1 2

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<29 年度戦略（具体的な取組）>（小戦略）

⑥ リニア時代を見据えた ICT の活用とその基盤の整備

- ◇交流人口の拡大、産業振興に向けて、ICT を活用した新技術導入の検討を進めます。
 ◇ICT を活用するための良好な情報環境基盤の整備を進めます。

主管課／主な関係課

IIDA ブランド推進課／産業振興課、商業・市街地活性課、観光課、ムトスまちづくり推進課、危機管理室

□これまでの成果

- ・国による地域 IoT 実装推進・コンテンツ委員会や、南信州広域連合による ICT 環境整備研究会に参画し、IoT/ICT 活用に向けた情報収集を進めました。
- ・飯田への来訪者が安全安心、快適にインターネットへつながる状態にするため、市内拠点 10 施設に公衆無線 LAN を整備しました。

□取り巻く状況の変化、今後の変化の予想

- ・民間の ICT 活用の取組みが急速に進行しています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・民間の技術開発を地域振興や地域課題解決に活用できるように取り組む必要があります。

□今後の方向性

- ・新交通、観光、防災など、様々な分野で IoT/ICT を活用する方策について具体的に検討を進めます。

□成果を表す特徴的な事例

市内拠点 10 施設に公衆無線 LAN を整備

